

□2015 年度 テーマ研究論文

主査	秋葉 賢一
副査	川村 義則
副査	松本 敏文

論文題目	主題	企業価値評価に資する 利益の開示
	副題	

研究科	大学院会計研究科
専攻	会計専攻

学籍番号	48140002-0
氏名	飯田 将史

(提出者)

私は、提出する論文について、不適切な剽窃（盗用）等をしていないことを誓います。

2016 年 2 月 23 日

飯田 将史 (自署)

概要書

1966年にアメリカ会計学会(AAA: American Accounting Association)から発表された“A Statement of Basic Accounting Theory(ASOBAT) (AAA(1966))以来、会計情報の利用目的は、真実利益の計算から意思決定有用性へと変化が生じた。我が国の企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した討議資料「財務会計の概念フレームワーク」(以下「ASBJ 討議資料」)においても、その第 1 章 財務報告の目的における序文にて、「財務報告はさまざまな役割を果たしているが、ここでは、その目的が、投資家による企業成果の予測と企業価値評価に役立つような、企業の財務状況の開示にあると考える。自己の責任で将来を予測し投資の判断をする人々のために、企業の投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)が開示されるとみるのである。」とされている。つまり、財務報告は、投資家という想定利用者に対して、投資判断をする際の材料となる情報を提供することを目的としており、財務報告を構成する会計情報についても同様となる。

このことから、前述の会計情報の利用目的についても、真実利益の計算ではなく、意思決定有用性を志向していると考えられる。また意思決定有用性とは、投資家に対して投資意思決定に有用な情報を提供することといえる。これは国際会計基準審議会(IASB)における「財務報告のための概念フレームワーク」においても同様であり、「一般財務報告の目的は、現在の及び潜在的な投資家、融資者及びその他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業について財務情報を提供することである。それらの意思決定は、資本性及び負債性金融商品の売買又は保有、並びに貸付金その他の形態の信用の供与又は決済を伴う。現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者の多くは、情報提供を報告企業に直接要求することができず、必要とする財務情報の多くを一般目的財務報告書に依拠しなければならない。したがって、彼らは一般目的財務報告書が対象とする主要な利用者である。」とされている。この中で、投資家が利用する企業価値評価モデルにおいて、将来キャッシュ・フローの代理変数である恒久利益から、将来キャッシュ・フローを予測することとなるため、利益情報が重要な位置を占めることとなる。したがって、利益情報は会計情報において”重心(Center of gravity)”(Paton & Littleton(1940)Chap.2)であり、重視され続けてきた。

ところが、近年においては損益計算書が、IASB における財務諸表の表示プロジェクトを背景として、貸借対照表の作成により付随的に作られる副産物という存在として扱われているように思われる。それらの影響から、利益についてもその重要性を相対的に低下さ

せることとなった。加えて、近年の実証研究の結果において、欧米における利益の価値関連性が低下しているとの結果が出ている。例えば、Lev and Zarowin(1999)及び Brown et al(1999)などの研究があげられる。

前述のとおり、会計情報は、投資家が企業価値評価を行う際に有用な情報を提供するよう設定されている。したがって、当期純利益の価値関連性が低下しているということは、想定された会計情報の目的が達成されていないこととなる。ここで、本稿においては、利益の価値関連性とは、利益の株価説明力を指すものとする。この場合、果たして当期純利益は、会計情報として存在する意味を有さないものなのだろうか。本来、利益情報は株価説明力を有するもののだとすれば、なぜ利益の価値関連性が低下しているという結果が、実証研究において示されるのであろうか。

以上の問題意識を踏まえ、本稿においては、会計情報について定義を与え、目的、性質及び機能という観点から整理している。そして、会計情報の想定利用者である投資家が会計情報を利用する手法である企業価値評価方法を概観し、残余利益モデルを投資家が利用する企業価値評価方法と想定し、あるべき会計利益情報としての恒久利益概念を提示している。その上で、恒久利益を算出する際に重要となる「対応」「配分」「実現」という3つの概念について整理を行っている。一方で、先行研究として利益の価値関連性の低下を示しているものを示している。その中で、実証研究において価値関連性の低下の要因として示されることが多いと感じられた、「固定資産の減損会計」「広告宣伝費の会計処理」「金融商品会計(有価証券の公正価値評価)」について、企業価値評価の視点から考察を行った。その結果として、実際の会計制度において、理論的には企業価値評価という観点から、有意な会計処理が設定されていると考えることができた。このため、利益計算自体において価値関連性低下の問題を有しているというよりも、利益情報の開示が問題ではないかと考えるにいたった。したがって、会計情報に求められる性質及び将来利益の予測といった点を踏まえて、1. 一時的利益と、持続的利益の区分、2. 事業利益とそれ以外の活動から生じる利益の区分、3. 継続事業及び非継続事業から生じる利益の区分を条件として、その改善案を提示した。

早稲田大学大学院会計研究科

企業価値評価に資する 利益の開示

飯田 将史

目次

第1章	はじめに	1
第2章	会計情報の目的	3
第1節	財務情報と会計情報	3
第2節	会計情報の利用目的	4
第1項	古典的モデル	4
第2項	意思決定有用性モデル	5
第3節	会計情報の性質	6
第1項	意思決定との関連性及び関連性(relevance)	8
第2項	信頼性及び忠実な表現	10
第3項	ASBJ 討議資料及び IASB 概念フレームワークに示される他の特性	13
第4節	会計の機能：情報提供機能と利害調整機能	14
第3章	企業価値評価手法	17
第1節	企業価値	17
第2節	企業全体の価値と株主価値	17
第3節	企業価値評価手法	19
第1項	分配情報に基づく企業価値評価モデル(配当割引モデル)	19
第2項	キャッシュ・フロー情報に基づく企業価値評価モデル	20
第3項	利益情報に基づく企業価値評価モデル	20
第4項	ストック情報に基づいた企業価値評価モデル	21
第5項	企業価値評価モデルにおける考察	23
第4節	恒久利益	23
第4章	恒久利益算定に必要な概念	25
第1節	対応	25
第2節	配分	25
第3節	実現	26
第1項	伝統的な実現概念	26

第2項	拡張された実現概念	27
第5章	IFRS 適用国における価値関連性の低下要因	29
第1節	固定資産の減損会計	31
第1項	我が国及び IFRS における会計処理	31
第2項	企業価値評価の視点からの考察	33
第2節	広告宣伝費の会計処理	35
第1項	我が国及び IFRS における現状	35
第2項	企業価値評価の視点からの考察	36
第3節	金融商品会計(有価証券の公正価値評価)	36
第1項	我が国及び IFRS における会計処理	36
第2項	企業価値評価の視点からの考察	39
第6章	恒久利益と報告利益	41
第1節	IFRS 及び我が国における報告利益	41
第1項	IFRS と我が国における報告利益の種類	41
第2項	IFRS と我が国における損益計算書の相違	42
第3項	我が国における報告利益と恒久利益の相違	45
第4項	IFRS における報告利益と恒久利益	46
第2節	企業価値評価のための利益の開示	47
第7章	おわりに	49

第1章 はじめに

1966年にアメリカ会計学会(AAA : American Accounting Association)から発表された“A Statement of Basic Accounting Theory(ASOBAT) (AAA(1966))以来、会計情報の利用目的は、真実利益の計算から意思決定有用性へと変化が生じた。我が国の企業会計基準委員会(ASBJ)が公表した討議資料「財務会計の概念フレームワーク」(以下「ASBJ 討議資料」)においても、その第1章 財務報告の目的における序文にて、「財務報告はさまざまな役割を果たしているが、ここでは、その目的が、投資家による企業成果の予測と企業価値評価に役立つような、企業の財務状況の開示にあると考える。自己の責任で将来を予測し投資の判断をする人々のために、企業の投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)が開示されるとみるのである。」とされている。つまり、財務報告は、投資家という想定利用者に対して、投資判断をする際の材料となる情報を提供することを目的としており、財務報告を構成する会計情報についても同様となる。

このことから、前述の会計情報の利用目的についても、真実利益の計算ではなく、意思決定有用性を志向していると考えられる。また意思決定有用性とは、投資家に対して投資意思決定に有用な情報を提供することといえる。これは国際会計基準審議会(IASB)における「財務報告のための概念フレームワーク」(以下、IASB 概念フレームワーク)においても同様であり、「一般財務報告の目的は、現在の及び潜在的な投資家、融資者及びその他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業について財務情報を提供することである。それらの意思決定は、資本金性及び負債性金融商品の売買又は保有、並びに貸付金その他の形態の信用の供与又は決済を伴う。現在の及び潜在的な投資家、融資者及び他の債権者の多くは、情報提供を報告企業に直接要求することができず、必要とする財務情報の多くを一般目的財務報告書に依拠しなければならない。したがって、彼らは一般目的財務報告書が対象とする主要な利用者である。」とされている。この中で、投資家が利用する企業価値評価モデルにおいて、将来キャッシュ・フローの代理変数である恒久利益から、将来キャッシュ・フローを予測することとなるため、利益情報が重要な位置を占めることとなる。したがって、利益情報は会計情報において”重心(Center of gravity)”(Paton & Littleton (1940) Chap.2)であり、重視され続けてきた。

ところが、近年においては損益計算書が、IASBにおける財務諸表の表示プロジェクトを背景として、貸借対照表の作成により付随的に作られる副産物という存在として扱われ

ているように思われる。それらの影響から、利益についてもその重要性を相対的に低下させることとなった。加えて、近年の実証研究の結果において、欧米における利益の価値関連性が低下しているとの結果が出ている。例えば、Lev and Zarowin(1999)及び Brown et al(1999)などの研究があげられる。

前述のとおり、会計情報は、投資家が企業価値評価を行う際に有用な情報を提供するよう設定されている。したがって、当期純利益の価値関連性が低下しているということは、想定された会計情報の目的が達成されていないこととなる。ここで、利益の価値関連性とは、利益の株価説明力を指すものとする。この場合、果たして当期純利益は、会計情報として存在する意味を有さないものなのだろうか。利益情報は株価説明力を目指しているにもかかわらず、なぜ利益の価値関連性が低下しているという結果が、実証研究において示されるのであろうか。

以上を踏まえ、本稿においては、まず第2章において、会計情報の目的、想定される利用者や会計情報に求められる機能等を整理する。次に、第3章において、会計情報の想定利用者である投資家がいかにして会計情報を利用するのか、その手段である企業価値評価手法について概観する。そして、企業価値評価において理想的な利益と考えることができる、恒久利益概念について確認する。これを踏まえ、第4章においては、恒久利益を算出する際に重要となる「対応」「配分」「実現」という3つの概念について整理する。そのうえで、第5章では、実証研究の結果として示されている利益の価値関連性低下要因を挙げ、我が国の会計基準及び国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards: IFRS)を踏まえて、問題であると考えられる会計処理を抽出する。そして、企業価値評価の視点から当該会計処理に対して検討を加える。第6章では、第5章において確認された問題について、解決策を検討する。

第2章 会計情報の目的

現在では会計情報の目的として、前章で述べたように、一般的に投資家に対して意思決定に有用な情報を提供するという、意思決定有用性をあげることができる。しかし、ASOBAT(AAA(1966))による報告がなされるまでは、「ただ一つの評価基準を用いて測定した利益が、どの利用者の必要をも満たすのが理想的である」という考えの下で、意思決定有用性ととも、真実利益の計算が会計情報の目的として掲げられてきた。

また一方で、会計情報による機能として、利害調整機能や情報提供機能の2つが取り上げられることが多い。Financial Accounting Standards Board(FASB)の概念ステートメントやIASB 概念フレームワークにおいては、情報提供機能を持つための質的特性のうち、関連性を充足するための要件として、予測価値と確認価値をあげている。

以上を踏まえ、本章においては、会計情報の目的及び機能について整理する。

第1節 財務情報と会計情報

次節以降において、会計情報について述べる前に、本節において財務情報と会計情報の相違について整理する。財務情報と会計情報については、しばしば明確に区別されず、近似や同一なものとして取り扱われ、説明されることもある。

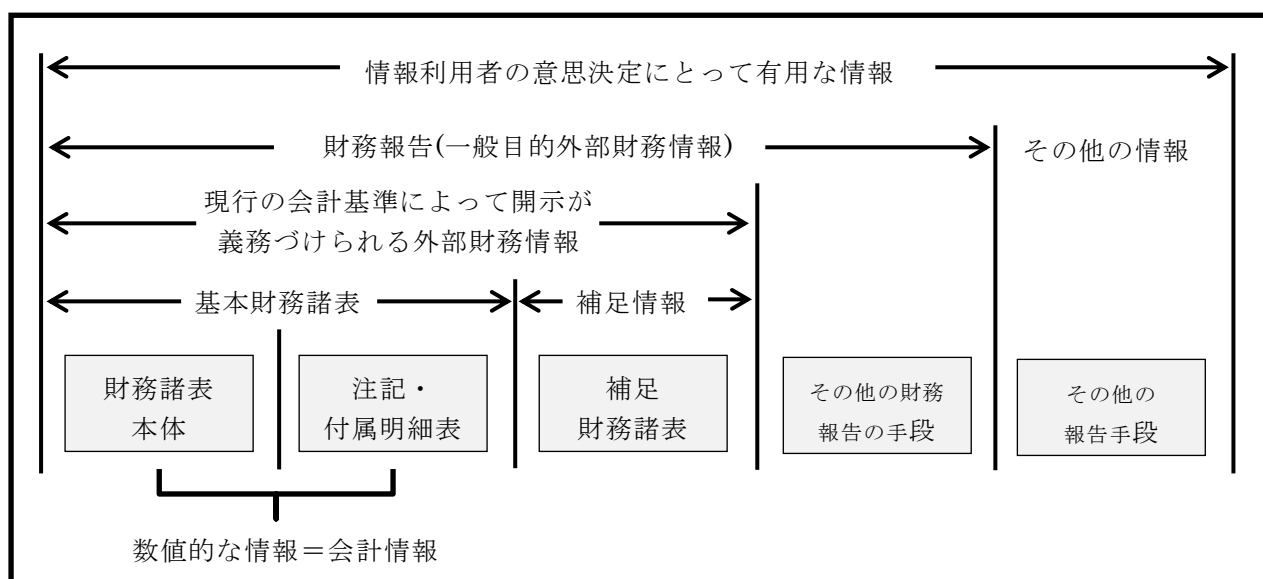
しかし、財務情報及び会計情報について、その対象範囲において異なるものとして考えることができる。図1からわかるように、意思決定有用性を充足する情報を最上位概念として、その下位に有価証券報告書に代表されるような一般目的外部財務情報、及び、近年統合報告の一部として開示されている、Corporate Social Responsibility(CSR)報告書などのその他の情報が位置している。また、一般目的外財務情報については、現行の会計基準によって開示が義務づけられるものと、開示が義務づけられていないものとに分類される。そして、開示が義務づけられる情報は、財務諸表本体と注記・付属明細表に分類される構造となっている。

ここで、財務情報について、一般的には、定量的・財務的な情報といわれ、財務諸表にて開示される数値情報について指していることが多いようである。しかし、その考え方は、短絡的であると考えられる。伊藤(2011)においても、財務情報と非財務情報は、二分して厳然と区別される二項対立的な概念ではなく、連続線上にあるべきものであるとされている。伊藤(2011)においては、この例として、財務情報としての貸倒引当金と、非財務情報

としてのリスク情報をあげている。また、広瀬(2011)においても、財務情報は、財務数値など定量的な情報と、会計方針など定性的な情報があるとしている。

このことから、会計情報は財務諸表本体、注記及び付属明細表に掲載された数値的な情報を指すものであり、財務情報は、会計情報に、会計情報を作成するために求められる会計方針等の定性情報を加えたものであると、定義することができる。

図 1 財務情報の範囲



広瀬(2011)p.21 より引用、一部修正

第 2 節 会計情報の利用目的

会計情報の利用目的としては、2 つの考え方をあげることができる。American Accounting Association(AAA)(1977)の会計理論に基づき、古典的(真実利益)モデル及び意思決定有用性モデルについて概観する。

第 1 項 古典的モデル

古典的モデルを主張する立場においては、新古典派経済理論の教え及び経済行動の観察に基づいて、「所得」(income)および「富」(wealth)という用語を経済学から借用し、会計的な意味でこれらを使用しようと試みた。そして、「ただ一つの評価基準を用いて測定した利益がどの利用者の必要をも満たすのが理想的である」と結論したのである。

(AAA(1977))。そして、ただ一つの評価基準により測定された理想的とされる利益を、真実利益とした。古典的モデルが、一部で真実利益アプローチと呼ばれるのは、これに由来するものである。

しかし、彼らは、特定の利用者は想定をしていたが、利用者における意思決定プロセスという点については考慮していなかった。また、カレント・バリューの測定方法についても、市場価格や将来の現金フローの割引価値などが混在しており、統一がなされていない状況であった。一方で、利用者は経済的意思決定を行ううえで、現在価格情報を求めているという仮定という点では、一致していたのである(AAA(1977))。

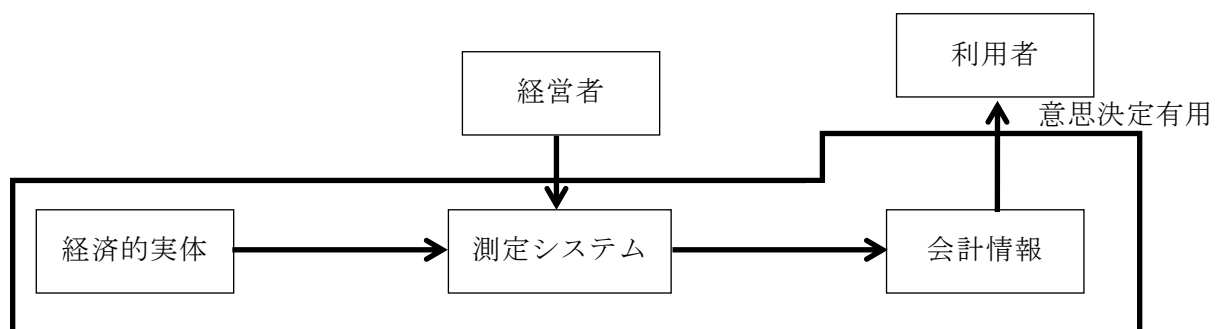
第2項 意思決定有用性モデル

第1項において述べたように、古典的モデルにおいては、利用者における意思決定プロセスという点は考慮されていなかった。一方で、本項で確認する意思決定有用性モデルにおいては、経営者だけではなく、投資家、課税当局及びその他の会計情報の外部利用者の意思決定プロセスを知ることによって、理論展開を図っている。これは、会計の主たる目的を、利害関係者が意思決定を行う際に、実体の経済面に関する会計情報を利用できるように提供することとすることを基礎としている。そして、会計情報が意思決定に役立つための規範的性質として、関連性や信頼性などが必要となる。会計情報に求められる性質については、第2節において述べることとする。

ここで、1960年代において、経済学やファイナンス等の発達を踏まえて、情報利用者という外部者にとっての便益・有用性から会計を再定義しようとする試みが行われた。この流れの中で、ASOBAT(AAA(1969))において、「会計とは、情報の利用者が判断や意思決定を行うにあたって、事情に精通した上でそれができるように、経済的情報を識別し、測定し、伝達する過程である」という定義が、会計に与えられた。この定義は大きな影響を与え、「会計は、・・・経済的意思決定を行うときに役立つように、経済的実体について、とりわけ財務的特質を有する数量的情報を提供することである」という、米国公認会計士協会(American Institute of Certified Public Accountants: AICPA)により1970年に公表された会計原則審議会ステートメント(Statement of the Accounting Principles Board)第4『営利企業財務諸表の土台をなす基礎的概念と会計原則』(AICPA(1970))における会計の定義にも読み取ることができる。これ以降、会計において、意思決定有用性が会計情報の主要な利用目的となったのである。

新井(1989)によると、我が国においても、「この投資情報の提供に関する会計基準もますますその重要性を増してきているが、もともと「一般に公正妥当と認められる会計原則」(Generally Accepted Accounting Principles: GAAP)をめぐる議論(会計原則論または会計基準論)が展開されたのは、このような投資意思決定情報の提供に関する会計基準論がその嚆矢である。(p.55)」とされている。

図 2 ASOBAT における「会計」



ASOBAT(AAA(1969))をもとに筆者作成

第3節 会計情報の性質

前節において、会計情報における目的の中心は、意思決定有用性にあることを述べた。その中で、現在では意思決定者としては投資家が利用者として想定されている。なぜならば、資本市場が発展し、投資家の存在が企業活動に大きな役割を担うこととなったことによる。これは、IASB 概念フレームワーク BC1.11 項において、「投資家は企業に対するリスクを伴う資本の提供者であることから、投資家のニーズを満たす財務諸表を提供することによって、財務諸表により満たすことが可能なその他の利用者の大部分のニーズも満足させることになるであろう」と述べられていることから、推測される。2010 年改正の IASB 概念フレームワーク OB2 項においても、「一般目的財務報告の目的は、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業についての財務情報を提供することである。」と記載されており、引き続き、投資家を重要なプレイヤーとして認識していることが伺われる。また、我が国における ASBJ 討議資料においても、投資家を中心としている点で、同じ立場をとっていることがわかる。

次に、想定される会計情報の利用者が投資家として確定すると、投資家における意思決

定として、どのような意思決定プロセスにおいて会計情報を利用するのかという問題が生じてくる。この点、2010年改正のIASB概念フレームワークOB7項において、「一般目的財務報告書は、報告企業の価値を示すようには設計されていないが、現在の及び潜在的な投資者、融資者及び他の債権者が報告企業の価値を見積もるのに役立つ情報を提供する。」とあることから、投資家をはじめとした想定利用者は、報告企業の企業価値を算定するために会計情報を利用すると念頭に置いていることが分かる。

これは、我が国におけるASBJ討議資料においても、第1章序文にて「財務報告はさまざまな役割を果たしているが、ここでは、その目的が、投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況の開示にあると考える。自己の責任で将来を予測し投資の判断をする人々のために、企業の投資のポジション(ストック)とその成果(フロー)が開示されるとみるのである。」と記載があることから、共通しているといえる。この投資家における、会計情報を利用する目的である企業価値評価方法については、第3章において述べる。

最後に、投資家における会計情報を利用した意思決定が、企業価値評価であることを踏まえ、どのような性質を有した会計情報が企業価値評価において有用性を有しているのかという問題が生じてくる。ここで、2010年改正のIASB財務報告に関する概念フレームワークにおいては、意思決定有用性を達成するために会計情報がもつべき有用な基本的な質的特性として、「関連性(relevance)」及び「忠実な表現(faithful representation)」をあげている。一方で我が国におけるASBJ討議資料2章2項においては、「意思決定目的に関連する情報であること(意思決定との関連性)及び「一定の水準で信頼できる情報であること(信頼性)」という2つの下位の質的特性に支えられているとしている。

本節においては、IASB概念フレームワーク及びASBJ討議資料を踏まえて、各概念フレームワークにおける意思決定有用性を満たすための特質について概観する。なお、特質の前提となる財務報告の目的及び提供される情報については、表1にて簡単にまとめておく。

表 1 IASB 概念フレームワーク及び ASBJ 討議資料における目的及び情報

	IASB 概念フレームワーク	ASBJ 討議資料
財務報告の目的	現在の及び潜在的な投資者、及び他の債権者が企業への資源の提供に関する意思決定を行う際に有用な、報告企業についての財務情報を提供	投資家による企業成果の予測と企業価値の評価に役立つような、企業の財務状況の開示
提供される情報	企業の経済的資源、請求権(財政状態)、資源及び請求権の変動に関する情報(財務業績)	投資のポジションとその成果

第 1 項 意思決定との関連性及び関連性(relevance)

(1) ASBJ 討議資料

ASBJ 討議資料において、意思決定との関連性は、「会計情報が将来の投資の成果についての予測に関連する内容を含んでおり、企業価値の推定を通じた投資家による意思決定に積極的な影響を与えて貢献することを指す。」としている(第 2 章 3 項)。そして、会計情報が投資家の意思決定に貢献するか否かは、第一に会計情報が情報価値を有しているか否かとしている(第 2 章 4 項)。

ここで、情報価値とは、投資家の予測や行動が当該情報の入手によって改善されることとされる。また、情報価値の存在が不確かな場合には、「投資家による情報ニーズの存在が、情報価値を期待させる。」とし、「そのような期待に基づいて、情報価値の存否について事前に確たることが言えない場合であっても、投資家からの要求にこたえるために会計基準の設定・改廃が行われることもある。」ということから、「情報価値の存在」と「情報ニーズの充足」を、意思決定との関連性を支える 2 つの特性と位置付けている(第 2 章 4 項)。

(2) 2010 年改正の IASB 概念フレームワーク

2010 年改正の IASB 概念フレームワークにおいて、QC6 項から QC10 項にて関連性について記載されている。この中で、「関連性のある財務情報は、情報利用者における意思

決定に違いを生じさせることができる。情報は、一部の利用者が利用しないことを選択する場合や、すでにほかの情報源から知っている場合であっても、意思決定に相違を生じさせることができる場合がある。」とし、「財務情報は、予測価値、確認価値またはそれらの両方を有する場合には、意思決定に相違を生じさせることができる。」としている。この中で、予測価値及び確認価値についてそれぞれ、「財務情報は、利用者が将来の結果を予測するために用いるプロセスへのインプットとして使用できる場合には、予測価値を有する。財務情報が予測価値を有するためには、予測や見込みである必要はない。予測価値のある財務情報は、利用者が自らの予測を行う際に使用できる。」及び「財務情報は、過去の評価に関するフィードバックを提供する(過去の評価を確認するかまたは変更する)場合には、確認価値を有する」と述べている。具体的には、「当年度に関する収益の情報は、将来の年度の収益を予測するための基礎として利用できるが、過去の年度に行った当年度についての収益予測と比較することもできる。そうした比較の結果は、それらの過去の予測に使用されたプロセスを利用者が修正し改善するのに役立つ。」としている。これを踏まえると、予測価値及び確認価値という用語に対して、直接的に具体的な定義は与えていないようである。

一方で、秋葉(2014a)において、予測価値とは、利用者が将来の結果を予測するために用いるプロセスへのインプットとして使用できることとしている(p.31)。また、このことから、IFRS が想定しているのは、利用者が、資産や負債などの価値に基づいて直接的に将来の予測を得るのではなく、実績を示す会計情報を用いて、利用者が自ら予測を行うモデルだと述べている。一方で、確認価値には明確な定義のようなものは与えられていないが、過去の期待や予測の確認または修正を可能ならしめる能力をいうものと考えられる。

(3) ASBJ 討議資料における意思決定との関連性と、IASB 概念フレームワークにおける関連性との関係

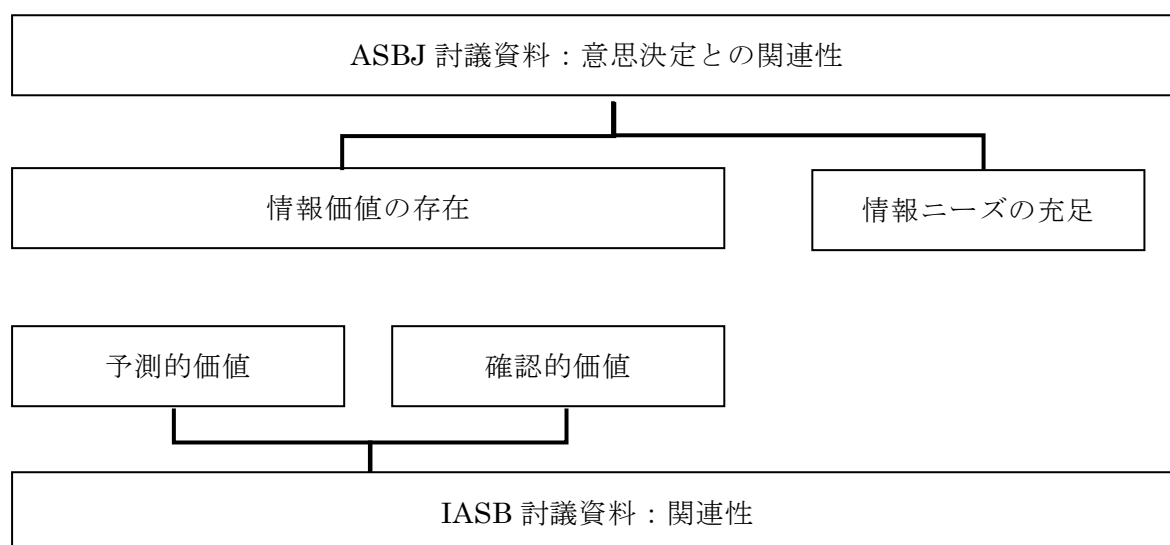
ASBJ 討議資料における意思決定との関連性では、「情報価値の存在」及び「情報ニーズの充足」をあげ、一方で、IASB 概念フレームワークにおいては、「予測価値」及び「確認価値」の存在を、会計情報が意思決定に有用であるための特性として求めている。

両者の対応関係を示したものが図 4 である。相互を比較すると、ASBJ 討議資料における「情報価値の存在」は、IASB 概念フレームワークにおける「予測価値」及び「確認価値」を包括する概念であると考えることができる。そして、IASB 概念フレームワークに

加える形で、「情報ニーズの充足」を示していると捉えることができる。

会計基準の設定局面を意識して、「情報ニーズの充足」を示している点については、我が国の ASBJ 討議資料の特色であると言える。一方で、情報の持つ価値という点においては、両者ともに相違ないということが可能である。

図 3 ASBJ「意思決定との関連性」及び IASB「関連性」の関係性



筆者作成

第 2 項 信頼性及び忠実な表現

(1) ASBJ 討議資料

ASBJ 討議資料において、財務報告における信頼性とは、「中立性・検証可能性・表現の忠実性などに支えられ、会計情報が信頼に足る情報であることを指す。」(第 2 章 6 項)とされており、「中立性」、「検証可能性」、「表現の忠実性」を構成要素として明示している。

まず、「中立性」については、「経営者と投資家の利害不一致から、一部の関係者の利害だけを偏重することのない財務報告が求められる。」(第 2 章 7 項)としている。

次に、「検証可能性」については、「利益の測定では将来事象の見積りが不可欠であるが、見積りによる測定値は、誰が見積るのかによっても、大きなばらつきが生じることがある。このような利益情報には、ある種のノイズが含まれており、見積りのみに基づく情

報を投資家が完全に信頼するのは難しい。そのような事態を避けるには、測定者の主観には左右されない事実に基づく財務報告が求められる。」(第2章7項)としている。

最後に、「表現の忠実性」については、「企業が直面した事実を会計データの形で表現しようとする際、もともと多様な事実を少数の会計上の項目へと分類しなければならない。しかし、その分類規準に解釈の余地が残されている場合は、分類結果を信頼できない事態も起こり得る。このような事態を避けるため、事実と会計上の分類項目との明確な対応関係が求められる。」(第2章7項)としている。

(2) 2010年改正のIASB概念フレームワーク

IASB概念フレームワークQC12項において、財務報告書は、「経済現象を言語と数学で表現するものである。」とされている。そして、財務報告が有用であるためには、財務情報は、関連性のある現象を表現するだけでなく、現象自体を忠実に表現することを求めている。この忠実な表現について、当該事象の「完全な描写」、「中立的な描写」、「誤謬がない描写」という特性を求めている。

まず、「完全な描写」について、QC13項では、「描写しようとしている現象を利用者が理解するのに必要なすべての情報(すべての必要な記述及び説明を含む)を含んでいる。たとえば、ある資産グループの完全な描写は、最低限、当該グループの資産の内容の記述、当該グループの資産のすべての数値的描写、及びその数値的描写が何を表しているか(たとえば、当初の原価、修正後の原価または公正価値)の記述を含むこととなる。一部の項目については、完全な描写には、当該項目の特質及び内容に関する重要な事実、それらの特質及び内容に影響を与える可能性のある要因及び状況、並びに数値的描写を決定するのに使用したプロセスなどが含まれることもある。」としている。つまりは、第2章第1節第1項で述べた、ASOBAT(AAA(1966))における、会計の定義を充足するような描写をすることを求めていると考えられる。

次に、「中立的な描写」について、QC14項では財務情報の選択または表示に偏りが無いとしている。具体的には、中立的な描写は、歪曲・ウェイトづけ・強調や軽視等の操作が、利用者に有利または不利に受け取られるためになされていないものとしている。その中で、「情報に目的がないことや行動に影響しないことを意味するわけではない」と明記している。

最後に、誤謬がない描写とは、QC15項において「その現象の記述に誤謬や脱漏がなく、

報告された情報を作成するのに用いられたプロセスが当該プロセスにおける誤謬なしに選択され適用されたことを意味する」としている。しかし、これは完全に正確なことを求めているわけではなく、見積り等においては、適切なプロセスの選択と適用の際に誤謬が生じていない場合には忠実になり得るものとしている。

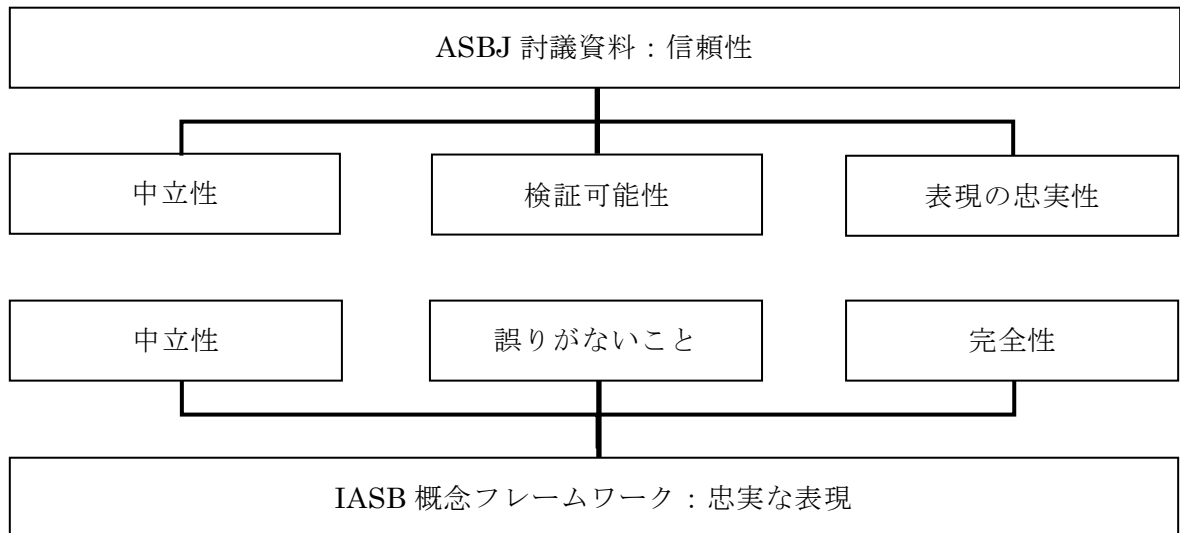
一方で、1989 年公表の IASB 概念フレームワークにおいては、2010 年改正概念フレームワークで用いられている忠実な表現ではなく、「信頼性」が示され、その中の特性として表現の忠実性が存在していた。しかし、IASB が「信頼性」としていたものは、FASB における「信頼性」とは異なるもので、「検証可能性」の考え方に似ていたという。このことから、2010 年改正の IASB 概念フレームワークにおいて、「信頼性」は「忠実な表現」へと置き換えられた。

(3) ASBJ 討議資料における信頼性と、IASB 概念フレームワークにおける忠実な表現との関係

我が国の ASBJ 討議資料における、意思決定有用性を支える下位の特性の一つである「信頼性」と、IASB 概念フレームワークにおける基本的な質的特性である「忠実な表現」の対応を示したものが図 5 である。

IASB 概念フレームワークにおいて、2010 年改正時に、「信頼性」から「忠実な表現」に置き換えられたことにより、本節第 2 項で述べた「意思決定との関連性」及び「関連性」との対応関係と比較すると、構造的には異なっていることが分かる。しかし、その特性を見てみると、バイアスがなく中立的であり、経済的事象を描写し、描写に誤りがないという意味では、ASBJ 討議資料及び IASB 概念フレームワークは同じことを意味している。また、ASBJ 討議資料にある「検証可能性」については、IASB においては補強的な質的特性とされている。

図 4 ASBJ 討議資料における「信頼性」と IASB 概念フレームワークにおける「忠実な表現」



筆者作成

第 3 項 ASBJ 討議資料及び IASB 概念フレームワークに示される他の特性

我が国における ASBJ 討議資料においては、意思決定との関連性及び信頼性を、会計情報が利用者の意思決定にとって有用であるか否かを直接判定する規準としている。加えて、会計情報が有用であるために必要とされる最低限の基礎的な条件として、「内的整合性」及び「比較可能性」を示している。

ここで、「内的整合性」とは、ある個別の会計基準が、会計基準、会計実務、会計研究などについての歴史的経験と修正された知識の総体である会計基準全体を支える「基本的な考え方」と、矛盾しないことをいう(第 2 章 9 項)。また、「比較可能性」とは、同一の事実には同一の会計処理が適用され、異なる事実には異なる会計処理が適用されることにより、時系列・企業間比較にあたって、利用者が事実の差異を知ることができることをいう(第 2 章 11 項)。

一方で、IASB 概念フレームワークにおいては、利用者の意思決定に有用であるために、基本的な質的特性として、関連性と忠実な表現を示している。そして、QC18 項において、適用のプロセスを以下としている。

1. 利用者にとって有用となる可能性のある経済現象を識別
2. その現象に関する情報のうち、利用可能で忠実に表現できるとした場合に最も関連性

の高い種類の情報を識別

3.その情報が利用可能で忠実に表現できるかどうかの判断

また、基本的な質的特性に加えて、関連性があり忠実に表現されている情報の有用性を補強する質的特性として、「比較可能性」、「検証可能性」、「適時性」及び「理解可能性」を示している。

ここで、「比較可能性」とは、時系列・企業間比較を想定し、項目間の類似点と相違点を利用者が識別し理解することを可能にする特性としている(QC21 項)。そのために、同様のものは同様に見え、異なるものは異なるように見えなければならないとしている。次に、「検証可能性」は、知識を有する独立した別々の観察者が、必ずしも完全な一致ではないとしても、特定の描写が忠実な表現であるという合意に達し得ることを意味するとしている(QC26 項)。検証可能性の特質を有することは、その情報が表示しようとしている経済現象を忠実に表現していることを利用者に確信させるのに役立つ特性としている。また、「適時性」については、意思決定者の決定に影響を与えることができるように適時に情報を利用可能とすることを意味するとしている(QC29 項)。最後に、「理解可能性」については、情報を分類し、特徴づけし、明瞭かつ簡潔に表示することにより、情報が理解可能になるとしている(QC30 項)。

また、基本的な質的特性の適用については、適用においてプロセスがあるとしているが、補強的な質的特性の適用については、反復的なプロセスであり、定められた順番に従うものでなく、可能な範囲で最大化すべきとされている(QC33,34 項)。

第4節会計の機能：情報提供機能と利害調整機能

第1章でも触れたが、我が国における ASBJ 討議資料及び IASB 概念フレームワークにおいて、会計の目的は意思決定に有用な情報を提供することとされている。一方で、我が国において、副次的な目的として利害調整機能が示されているように、一般に、会計情報の機能として情報提供機能及び利害調整機能が指摘される(新井(1989)、安藤(2002)、草野(2005)、桜井(2015)らが挙げられる¹。)

¹ 情報提供機能及び利害調整機能に加えて、受託責任解除機能を含めた3つの機能により、会計情報の機能とされることがある。しかし、本稿においては、受託責任解除機能は、情報提供機能に基づいて提供された利益情報等を利用した資源配分の一種と考え、情報提供機能に包含されるという立場をとっている。したがって、受託責任解除機能については、説明を割愛している。詳細は、桜井(2015)等を参照されたい。

まず、情報提供機能について、投資家に対して意思決定に有用、つまりは企業価値評価に役立つ情報を提供することであることは、従前より触れてきた。安藤(2002)によると、「情報提供とは、企業の状況についての情報を提供することであり、その会計は、情報を提供された者が企業に関して正しい判断と意思決定が行えるようにすることが目的である。」としている。また、桜井(2015)によると、「投資者に対して、証券投資の意思決定に役立つ情報を提供して彼らを保護することにより、証券市場がその機能を円滑に遂行できるようにするという役割」とされている。

新井(1989)は前述の二者よりも広く情報提供を捉えており、「会計はその情報提供機能を通じても社会経済的役割を果たすことが期待されている。というのも、一般に会計ディスクロージャーは、企業(経営者)の受託責任や社会的責任の遂行状況を事後的に検証し評価する役割を担うばかりでなく、企業(経営者)行動の誘因としても作用するからであり、会計ディスクロージャーのこうした企業行動誘因効果を企業行動の社会的監視に用いることが考えられるからである(p.67)」とし、一般的に言われる投資家に対する情報提供に加えて、経営者に対して生じる誘因という効果も情報提供の範囲に含まれるものとして考えているようである。

また、須田(2010)のように、「投資家の意思決定に有用な会計情報を提供し、もって証券市場における効率的な取引を促進する」という定義の下、同義であるが、意思決定支援機能という直接的な表現を用いている場合も多数存在する。

次に、利害調整機能についてであるが、当該機能については、2つの局面で説明されることが多いようである。1つ目は、安藤(2002)において示されるような、会計計算を通じて、財産・持分をめぐる当事者間での、取るか取られるかの利害の線引きをする局面である(p.347)。そして2つ目が、澤邊(1998)において示されるような、利益数値を算定するシステムを所与としたうえで、利益数値が経営者と利害関係者の行為に影響を与え、持分の分配に寄与するという局面である(p.104)。澤邊(1998)では、前者を「会計システム上の利害調整機能」、後者を「利益情報フィードバック・ループのなかでの利害調整機能」とされている(p.104)。また、この点を踏まえて、両者を包含したものとして、契約支援機能という用語を使用する者も多々存在する(草野(2005)、pp.15-16)。

また、本章第2節において、情報提供機能の観点から会計情報に求められる性質を述べた。利害調整機能についても求められる性質を挙げることもあり、3つのものが挙げられることが多い。1点目が適時性、2点目が検証可能性、3点目が保守性である。

川村(2011)によると、適時性について、経営者報酬契約においては、経営者の業績評価に必要であるとしている(p.2)。加えて、適時性は、配当制限のような債務契約においては、純資産が増加している状況下においては、配当に過度な制限を課すことによる企業価値の毀損を回避するように、純資産が減少している状況下においては、配当制限の効率性を改善させる方向に働くとしている(p.2)。また、検証可能性について、経営者に対する報酬の過剰支払いや、株主に対する過剰配当を抑制する効果があるとしている(p.3)。最後に、保守性について、企業の利害関係者は、契約から非対称的なペイオフを得ることから、保守性を反映した純資産額が、強制償還を要する事実上の経営破綻のトリガーとなり、純資産の価値を減ずる経営者行動を制約する機能を果たしているとしている(p.3)。

本章第2節における、情報提供機能の観点から求められる会計情報の性質及び本節での利害調整機能の観点から求められる会計情報の性質を比較すると、利害調整機能で挙げられた適時性及び検証可能性という点は、情報提供機能と共通するものと考えることができる。一方で、保守性という属性は、一般的に情報提供機能に対して負の影響を与えるものと解されている(川村(2011)、p.3)²。

² 保守性については、情報提供機能に対する負の影響という点の他に、利害調整機能に求められる属性の1つである、適時性とのトレード・オフという問題点も指摘されている。しかし、本稿はあくまで意思決定に有用な情報である利益を主題としているため、本稿では割愛している。詳しくは、川村(2013)を参照されたい。

第3章 企業価値評価手法

前章において、意思決定有用性が、会計情報の主要目的とされており、利用者としては投資家が想定されている事を示した。本章においては、会計情報の想定利用者とされる投資家が、意思決定の過程の中で会計情報をどのように利用するのか、その意思決定プロセスが企業価値評価手法である。

本章においては、企業価値評価について概観する。

第1節 企業価値

近年、経済産業省から報告された「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(伊藤レポート)最終報告書の発表などを踏まえてか、企業価値について取り上げられる場が増加しているように感じられる。しかし、企業価値という言葉自体が多義に使用されるものであり、今でも争いがあるものである。

その中でも、企業価値は、大きく2つに分類されることが多い。1つ目が、計数的要素に加えて、企業の品格、社会的評価、競争力、収益性などの非計数的要素を含めて、総合的に評価する立場である。2つ目が、計数的要素に限定する立場である。一般的には、前者の立場には経済団体が多く、後者の立場には学者、株主及び投資家が多いとされている(柳(2013))。また、経済産業省により2008年に公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」によると、企業価値は「企業が生み出すキャッシュ・フローの割引現在価値を想定する」とされている。つまり、計数的要素に限定する立場にたっていると考えられる。

本稿は利益を主題としたものであることから、非計数的要素については考慮をしないこととし、企業価値はキャッシュ・フローから算出されるものであり、企業価値は計数的要素に限定する立場にたつものとする。

第2節 企業全体の価値と株主価値

企業価値を計数的要素に限定した場合でも、企業全体の価値を指すか、株主価値を指すか、2種類のものが混同されていることがある。また、理論上、どの手法に基づいても企業価値は同一となるが、前提とするような条件等によりインプット及びアウトプットは異なってくる。ここで、企業全体の価値とは、総資本に対応する価値を指し、資産価値に自

己創設のれんを加味した形で表される。一方で、株主価値は、株主資本に対応する価値を指し、総資本に対応する価値から、負債価値を減じた形で表され、株式時価総額に対応するものとなる。

それでは、企業全体の価値及び株主価値を算出する際に、どのような差異が生じるのであろうか。表 2 及び表 3 において、企業全体及び株主価値の企業価値評価モデルを示している。各々の企業価値評価モデルについては、第 3 節において触れるが、表 2 と表 3 を比較すると、使用される企業価値評価モデル自体の名称については差異がないが、各々の評価モデルにて使用される、インプット情報に差異が生じるのである。具体的には、総資本か株主資本かという資本の範囲、税引き後営業利益(Net Operating Profit After Tax: NOPAT)か当期純利益かという利益の範囲、加重平均資本コスト (Weighted Averaged Capital Cost: WACC)に代表される資本コストか株主資本コストかいった割引率である。

なお、本稿は利益情報に対して研究を行うものであるため、IR 等を通じた、経営者及び投資家間の情報の非対称性の緩和などの影響により変動する資本コストについては、割愛する。

表 2 企業全体の価値評価モデル

	フロー情報			ストック情報
	分配情報	キャッシュ・フロー情報	利益情報	
株主資本の価値	割引配当モデル (DDM)	株主に帰属するフリー・キャッシュ・フロー (FCFE)割引モデル	残余利益モデル (RIM)	株主資本倍率
企業全体の価値	N/A	割引フリー・キャッシュ・フロー (FCF)モデル	エンタープライズ・バリュー (EV)モデル	N/A

秋葉(2014b)より引用

表 3 株主資本の価値評価モデル

	フロー情報			ストック情報
	分配情報	キャッシュ・フロー情報	利益情報	
株主資本の価値	割引配当モデル (DDM)	株主に帰属するフリー・キャッシュ・フロー (FCFE)割引モデル	残余利益モデル (RIM)	株主資本倍率

秋葉(2014b)より引用

第3節 企業価値評価手法

第1項 分配情報に基づく企業価値評価モデル(配当割引モデル)

分配情報に基づく企業価値評価モデルの基本的な考え方は、株式の価値は、将来投資家が企業から得ると想定される利益の分配である配当金を、期待収益率で割り引いた現在価値と等しくなるというものである。これを配当割引モデルといい、数式で表すと以下のようになる。

$$V_t = \sum_{i=1}^{\infty} \frac{E_t[(d)_{t+i}]}{(1+r)^i}$$

V_t : 時点 t における企業価値

d_t : 時点 t における配当

$E_t(d_{t+i})$: 時点 t において期待される $t+i$ 期の配当

r : 時点 t における資本コストで、この値は不変であるということを仮定

また、日本公認会計士協会の「企業価値評価ガイドライン」や中小企業庁「経営承継法における非上場株式等評価ガイドライン」などにおいては、配当額 $E_t(d_{t+i})$ 及び r を一定とし、 $V=(d \div r)$ を基本算出式としている。

しかしながら、この場合には問題が生じることとなる。配当を増減させる配当方針によって配当金が増減することにより、企業価値が増減することとなる。これは、MM 理論 (Modigliani-Miller 理論) に反することとなる。また、当期純利益が配当よりも大きくなるような状況であれば、内部留保による再投資が行われることから、それに見合って企業が成長し、配当性向が一定でも企業価値が増額することになる。したがって、企業の成長を算出式に折り込む必要がある(青木(2012))。

これを踏まえて、配当の成長率 g を加味した算出式が、 $V=(d \div (r-g))$ である。これにより、企業の成長を加味した、より合理的な算出が可能となる。しかし、伊藤(2014)などにおいては、配当の予測値が少し変化するだけで算出される価値が大きく異なってしまう欠点が残るとされている。

第2項 キャッシュ・フロー情報に基づく企業価値評価モデル

キャッシュ・フロー情報を利用する企業価値評価モデルの基本的な考え方は、企業が将来生み出すフリー・キャッシュ・フロー(Free Cash Flow : FCF)を予測し、リスクを反映した割引率で現在価値に換算するというものである。ここで、FCF は、投資家(資金提供者)に配分できるキャッシュのことをいう。

この方法は、将来キャッシュ・フローなどの推計において、一定の前提が置かれていたり、見積りの介入する余地が多分にあったりすることにより、評価額の客観性に欠けるとされている(伊藤(2014))。また、ターミナル・バリューに大きく企業価値評価額が左右される点も、欠点と説明されることが多い(柳(2013))。

第3項 利益情報に基づく企業価値評価モデル

利益情報に基づく企業価値評価モデルにおける基本的な考え方は、前述の割引配当モデルによるものと同様になる。その中で、割引配当モデルの式を、クリーン・サープラス関係を前提として変形したものが、残余利益モデルと呼ばれるものである。

クリーン・サープラス関係を前提とすると、以下の式が成立する。

b_t : t 期末の株主資本簿価

x_t : t 期の当期純利益

d_t : t 期の配当額

また、 t 期首における株主資本簿価に資本コスト r を乗じたものは、投資家が企業に対して求めるリターン、つまりはノーマル・リターンとなる。そして t 期の実際の利益からこのノーマル・リターンを差し引いたものがアブノーマル・リターンと定義される。

アブノーマル・リターンを式で表すと以下のようになる。

これらを割引配当モデルの式に代入すると、

$$V_t = b_t + \sum_{i=1}^{\infty} \frac{E_t(X_{t+i}^a)}{(1+r)^i}$$

が得られる。この式が、残余利益モデルと呼ばれるものである。

この数式から、残余利益モデルは、「企業価値＝株主資本簿価＋将来アブノーマル・リターンの割引現在価値」ということを意味していることが分かる。

なお、残余利益モデルの前提となっているクリーン・サープラス関係は、予測される期待キャッシュ・フローについて成り立っていることは必要であるが、予測に用いる過去の利益については成り立っている必要はないとされる(秋葉(2014b))。

また、残余利益モデルは、ターミナル・バリューに依拠する割合が、割引キャッシュ・フローモデルと比較して小さいことから、割引キャッシュ・フローモデルよりも優位性があると言われるようである。実証研究においても、青木(2006)では、割引キャッシュ・フローモデルよりも残余利益モデルの方が、株価説明力が高いといった結論が出されている。

ところで、表 3 において利益情報を用いた企業価値評価手法で、企業価値全体を算出するものを、エンタープライズ・バリューモデルと示している。これは、考え方は残余利益モデルと同様のものであるが、対象を企業全体としているため、第 2 節で述べたように、対象となる資本、利益、割引率の範囲に差異が生じることには注意が必要である。

第 4 項 ストック情報に基づいた企業価値評価モデル

ストック情報に基づいた企業価値評価モデルは、すべての資産項目と負債項目の時価を個々に評価して、その差額である時価ベースの純資産を株主価値とする方法である。

この企業価値評価モデルは、企業の清算価値を示すことができる。しかし、現在の会計制度においては自己創設のれんの計上が禁止されているなど、無形資産をはじめとしてすべての資産・負債が貸借対照法に計上されているわけではない。したがって、投資家が求めるような企業価値評価をこのモデルにて算出することは困難であると考えられる。

表 4 スtock情報に基づいた企業価値評価モデル

貸借対照表

(流動資産)	(流動負債) 負債
資産 (固定資産)	(固定負債)) 純資産



事業用資産	事業用負債
	有利子負債
投資用資産	純資産

日本総研(2009)より引用

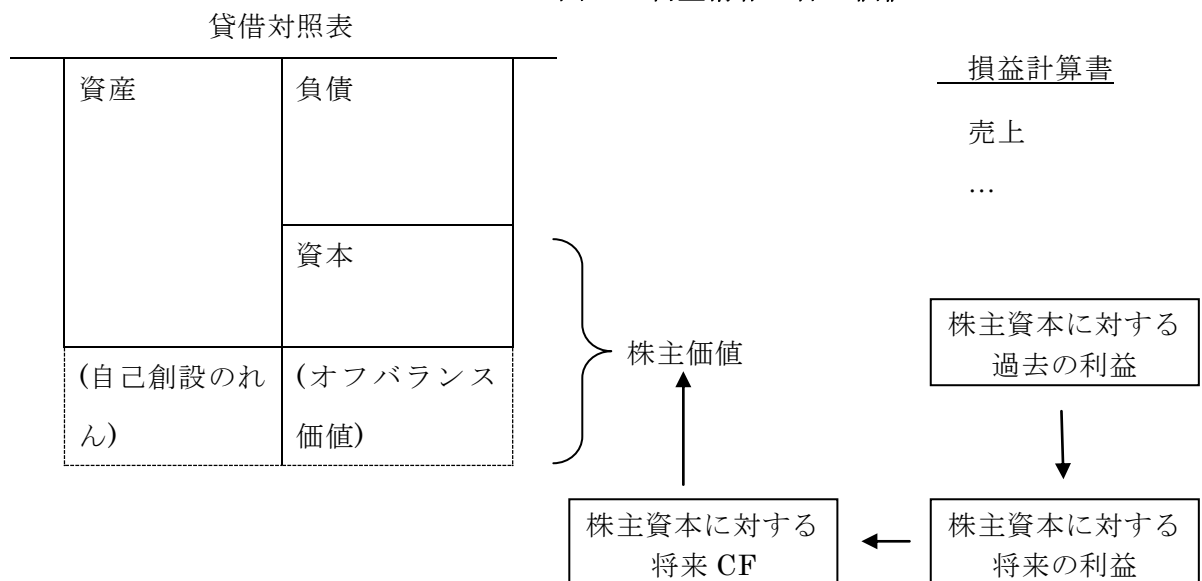
第5項 企業価値評価モデルにおける考察

本節において、ここまで各種の企業価値評価モデルを確認してきた。その中から、本稿においては、残余利益モデルを投資家が使用するモデルとして想定することとする。これは、青木(2006)において、残余利益モデルは割引現在価値モデルよりも株価説明力を有しており、また、残余利益モデルは他のモデルと比較して会計情報との関連がわかりやすいとされており、本稿の主題を検討するにあたり最適であると考えることによる。

第4節恒久利益

第3節において、投資家は残余利益モデルを用いて企業価値評価を行っているとした。企業価値評価においては、一般に、将来キャッシュ・フローの予測の精度が肝要となる。ここで、残余利益モデルにおいてもっとも重要な指標となるのが、将来の利益情報である。

図5 利益情報と株主価値



秋葉(2014b)より引用

ここで、将来の利益情報を考える際に重要となるのが、恒久利益である。恒久利益は、将来キャッシュ・フローの代理変数といわれる。恒久利益とは、斎藤(2011)によると、「毎

期のキャッシュ・フローを永続的かつ標準化された額の利益に変換したもの」とされている。また、大日方(2013)では、「恒久利益は持続的な利益である。・・・投資家は、報告利益を見て、企業の収益力を表す恒久利益を予測する。」とされている。これらを踏まえると、恒久利益は、「投資家が、報告利益から予測する、当該企業の収益力を示す、永続的かつ標準化された利益」であり、恒久利益は、企業価値評価にあたって、理想となる利益概念といえる。残余利益モデルにおいても、本来的には恒久利益が分子に利用されるべき数値であるといえる。

また、第3章で述べたように、単純化された企業価値評価において、固定された、同額のキャッシュ・フローの無限流列が採用されることがあるが、これは、恒久利益の概念を採用したものである。

第4章 恒久利益算定に必要な概念

前章において、会計情報の想定利用者である投資家が、会計情報を利用する意思決定プロセスである企業価値評価手法について述べた。そしてその中で、恒久利益概念が企業価値評価において肝要な概念であることを示した。本章においては、その恒久利益算定にあたって必要な概念である対応・配分・実現について述べる。

第1節 対応

対応は、ある会計期間に発生した費用のうち、その会計期間の収益獲得に貢献した部分だけをその期の期間費用として認識・測定するという考え方である。これは、Paton & Littleton (1940)がいうところの価格総計である原価を、未だ測定することができない企業の努力の指標として仮に累積し、それを成果である収益に対応させるということである(pp.24-29)。これにより、投資の効率性を示す利益を算出することが可能となる。

では、なぜこの対応という考え方が恒久利益の算出において重要な概念となるのであろうか。

例えば現金主義においては、現金収支に合わせて収益及び費用が計上されることとなる。この場合、在庫の存在等を加味すると、企業の努力と成果が対応しないこととなり、企業の収益力の把握が困難となる。また、収益及び費用する期が一致しないことにより、利益額は每期大きく変動することとなる。これは、投資家による将来利益の予測を困難にするものである。

したがって、対応が求められるのである。

第2節 配分

前節において対応の考え方について述べた。この対応において、重要な概念となるのが配分である。ASBJ 討議資料においては、「費用配分とは、あらかじめ定められた計画に従って、資産の原始取得原価を一定の期間にわたって規則的に費用に配分するものである。」とされている。また、IASB 概念フレームワークにおいては、配分の必要性について、「経済的便益がいくつかの会計期間にわたって発生することが予想され、かつ、収益との関係が概括的にまたは間接的にのみ決定される場合には、費用は、規則的かつ合理的な配分手続に基づいて認識される。」としている。つまり、配分とは、経済的便益がいく

つかの会計期間にわたって発生するケースにおいて、当該経済的便益が発生または消滅する会計期間において、当該経済的便益の取得に費やした原価を、経済的便益獲得に費やされた努力と仮定して、成果たる経済的便益と努力である原価の対応を意図した手続ということになる。

また、この配分手続を行うにあたっては、直接的に収益との原価の関係が確認できる場合と、直接的には確認することが困難であり、間接的にしか確認できない場合とがある。配分手続において、前者の場合には問題ないが、後者の場合には対応関係が不明であることから、対応させることに困難を伴うこととなる。したがって、このような場合には、将来における収益獲得のタイミングを予測し、それと平仄を合わせるという形式で費用を認識することとなる。固定資産における減価償却がわかりやすい例としてあげられる。

したがって、一部ではこの配分手続は、経営者の裁量が介入しやすく、粉飾等を招く原因となっているとの指摘をされることがある。

第3節 実現

実現という用語は、多義に用いられることが多い。この事実を踏まえ、実現概念について伝統的な実現概念と拡張された実現概念に整理し、概観していく。

第1項 伝統的な実現概念

伝統的な実現概念においては、交換取引の完了及び対価の流動性が重視されている。GAAPの最初の提示を行ったとされているAIA会計五原則(AIA(1934))においては、第一の原則として実現主義があげており、実現を販売として捉え、代金回収の合理的保証を要件としていた。また、未実現損益については計上を禁止している。

次に、SHM会計原則(Standers et al (1938))においては、AIA五原則と同様に実現を販売として捉える一方で、「現金、法的請求権ないしその他の価値のある対価と交換に、他人に所有権を譲渡するような販売のみが、正しいものとしてこの中に含まれる。(p.33)」として、現金等の対価の受領を明記したことに新しさがある。

また、Paton & Littleton(1940)においては、「収益は現金の受領や、受取債権その他の新しい流動資産で立証されたときに初めて実現されることになる。・・・第一に法的な販売または同様な過程による転換、そして、第二に流動資産の取得による確定である。(p.86)」としている。このPaton & Littleton(1940)により、未実現収益は収益として認めないとい

う実現の基準が確立したといわれている(清水(1978))

会社財務諸表会計原則(AAA(1941))においては、「収益は、現金または現金同等物(cash or equivalent)を基礎とする企業の生産物、財にもせよ役務にせよ、その実現しうる価値(realizable value)によって測定される。・・・会計記録の中では、財又は役務の顧客への引き渡しとそれと同時に起る現金乃至現金等価物の獲得によって裏書(validate)された場合にのみ認識せられるのが常である。(p.34)」とされ、実現の要件として、財または用役の提供(法的所有権の移転)、対価としての貨幣性資産の受領を示していると考えることができる。なお、市場価格の上昇による資産の価値の増加は、実現した収益とはみなされないとしている。

第2項 拡張された実現概念

拡張された実現概念においては、伝統的な実現概念において重視していた交換取引の完了および対価の流動性を、緩和したものといえる。代表的には、売買目的有価証券の評価損益を計上することがあげられる。

会社財務諸表会計および報告諸基準(AAA(1957))においては、「実現の本質的な意味は、資産または負債における変動が、会計記録上での認識計上を正当化するに足るだけの確定性と客観性とを備えるに至ったということである。(p.132)」とし、伝統的には収益や利益の観点から記述されていたのに対して、資産や負債の観点から記述された。ここに、実現概念の適用範囲の拡大を指摘することができる。また、実現要件についても、「確定性と客観性」という要件が、対価の受領に代わり新たにあげられており、この点も特徴といえる(田代(2006))。

また、AAA(1965)においては、実現の要件として 1.対価として受け入れた資産の性格、2.市場取引の存在、3.業務遂行の度合いを実現の要件としてあげている。1に関しては、流動性や測定可能性、2に関しては、企業が当該市場取引に参加した一方の当事者である、3に関しては、取引の相手方に対する財貨の引渡・用役の提供という事実に関執せず、収益獲得において決定的な行為を遂行したかどうかを判断するとしている。

そして、AAA(1974)においては、実現概念と認識基準の分離が行われたのである。

我が国における ASBJ 討議資料においても、第3章23項にて「投資のリスクからの解放」という用語を用いて、拡張された実現概念について触れられている。同項によると、投資のリスクからの解放とは、投資にあたって期待された成果が事実として確定すること

をいうとしている。第 4 章 58 項において、投資のリスクからの解放と「実現」及び「実現可能」の関係性が示されており、狭義に解した「実現」において収益認識する事業投資と、狭義に解した「実現可能」において収益(利益)認識する金融投資とをカバーする表現といえる(秋葉(2014a))

上記の考えを示したのが下記の表 5 である。領域 II 及び III が事業投資を示したものであり、領域 I が金融投資に該当する。

現在の会計においては、時価評価と原価評価が共存していることから、混合属性会計と呼ばれる。

表 5 混合属性会計の枠組み

	会計上の 認識要件	資産価値の 変動の態様	領域 A	領域 B
			利得(増価)	損失(減価)
領域 I	①短期売買 かつ ②整備された市場で 流動性がある	①明確、かつ ②変動的、可逆 的	時価評価(金融投資)	
領域 II	上記と下記以外 消費の仮定または 対応・規則的配分	①不明確 あるいは ②把握不能	取得原価か 償却原価で評価	
領域 III	実現の要件 または 減損の兆候とテスト	①明確 かつ ②不可逆的	資産の売却もし くは交換による 実現(事業投資)	減損処理

大日方(2013)p.95 より引用

第5章 IFRS 適用国における価値関連性の低下要因

前章で述べたとおり、投資家は利益情報から将来キャッシュ・フローの代理変数である恒久利益を予測し、企業価値評価を行う。そして、会計情報は意思決定有用性を目的としていることから、企業価値評価の観点からあるべき姿の利益計算が行われている状況であるならば、利益は価値関連性を有しているのが当然となる。

しかし、表 6 にあるとおり、IFRS において利益の価値関連性が低下しているとの実証研究等の結論・意見が述べられている。これらの実証研究においては、利益情報として当期純利益が採用されている。これらの意見をまとめると、2 つの点が浮かび上がってくる。1 点目が「対応が重視されないような利益が算出されている」、2 点目が「測定の硬度(信頼性)が低下している」である。

また、価値関連性の低下について述べられる際に、固定資産の減損会計、広告宣伝費及び時価評価について取り扱われることが多く感じられた。

固定資産の減損会計については、一時に計上される減損損失額が問題とされている(Paik, Daniel Gyung Lee, Byunghwan(2013))。また、減損損失額における経営者の裁量による信頼性の低下という点も問題とされる(大日方・岡田(2008)など)。広告宣伝費については、資産計上せずに費用処理することが問題とされ(Nakamura(2003))、これは対応関係が図られないからではないかと考えられる。一方で、時価評価、特に金融商品についても、恣意性の介入が増すことにより、価値関連性が低下するとされている (Song, Thomas, and Yi[2010])。

これを踏まえ、1 点目の「対応が重視されないような利益が算出されている」に対して、固定資産の減損会計及び広告宣伝費の会計処理を例として検討する。また、2 点目の「測定の硬度 (信頼性) が低下している」に対しては、金融商品会計を例として検討する。

表 6 価値関連性の低下を示す文献

人物	内容
Brown et al(1999)	株価と会計上の測定値及び簿価純資産額との関連性が弱くなっている。
Lev and Zarowin(1999)	近年、会計情報の価値関連性が低下している。なぜなら、研究開発費のように無形資産として計上すべき支出を、費用処理しているからである。
Francis and Shipper(1999)	利益水準とリターンの変化の説明力は大幅に低下してきている。これは、将来利益の獲得に貢献するとされる支出しか資産計上できない、過度の保守主義によるものである。
Cove et al(2008)	会計における保守主義の拡大により、価値関連性は低下している。
Nakamura(2003)	研究開発費や広告費といった成長のための支出を、バランスシートに認識しないという会計の失敗により、価値関連性は低下している。
Elliott and Jacobson(1991)	研究開発費や広告費を含む無条件の保守主義により、経済的資産がバランスシートから排除されることになっている。これらのバランスシートからの資産の排除が、価値関連性低下における主要因と特定されている。
Paananen, M. and Lin, H.(2009)	IAS 期間(2000－2002)、IFRS 任意適用期間(2003－2004)、IFRS 強制適用期間の 3 期間において検討。IFRS の強制適用後に、利益及び資本簿価の価値関連性が低下。
Paik, Daniel Gyung Lee, Byunghwan(2013)	IFRS における減損損失額に、価値関連性はない。
大日方・岡田(2008)	経営者の裁量によって測定が行われることにより、硬度が低下し、減損損失がノイズとなり、価値関連性を低下させる。
Song, Thomas, and Yi[2010]	レベル 1 からレベル 3 へと移行するにつれて、意図せざる又は意図的なバイアスによって公正価値測定の信頼性が低下する。

第1節固定資産の減損会計

固定資産の減損会計について行われている価値関連性研究において、大日方・岡田(2008)などにおいては、経営者の裁量によって測定が行われることにより、硬度が低下し、減損損失がノイズとなり、価値関連性を低下させるとされている³。さらに、Paik, Daniel Gyung Lee, Byunghwan(2013)は、IFRSにおける減損損失額には価値関連性がないという結論をだしている。

第1項 我が国及びIFRSにおける会計処理

(1) 日本基準

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」によると、我が国に当該会計基準が整備された理由は、「我が国においては、従来、固定資産の減損に関する処理基準が明確ではなかったが、不動産をはじめ固定資産の価格や収益性が著しく低下している昨今の状況において、それらの帳簿価額が価値を過大に表示したまま将来に損失を繰り延べているのではないかという疑念が示されている。また、このような状況が財務諸表への社会的な信頼を損ねているという指摘や、減損に関する処理基準が整備されていないために、裁量的な固定資産の評価減が行われるおそれがあるという見方もある。国際的にも、近年、固定資産の減損に係る会計基準の整備が進められており、会計基準の国際的調和を図るうえでも、減損処理に関する会計基準を整備すべきとの意見がある。（二会計基準の整備の必要性）」としている。

次に固定資産の減損については、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態であり、減損処理とは、そのような場合に、一定の条件のもとで回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理としている。これはあくまで取得原価主義会計のもとで行われるものであり、時価評価とは異なるものである。

また、固定資産以外の減損処理についても、我が国では、保有する資産について収益性の著しい低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、帳簿価額を切り下げる処理という整理がなされている。ただし、それぞれの資産の会計処理は、投資に対応して定め

³一方で、木村(2015)では、減損損失計上額の純資産額に対する割合の大小により、価値関連性が異なると述べている。減損損失計上額が小さい場合には、価値関連性が低く、大きい場合には、価値関連性が高いとしている。これは、小さい場合には経営者の裁量が働くことで測定の硬度が低下し、事実を反映していないと考えられる。また、大きい場合には、硬度が高く、事実を反映していることから、将来キャッシュ・フローを予測するための基礎として役立つものと考えられる。

られていると考えられるため、収益性の低下の有無の判断基準や減損損失の測定額についても、投資の回収形態を反映することが適当と考えられている。(公益財団法人財務会計基準機構(2009)84 項)

固定資産について、具体的には、まず減損の兆候があるかどうかを確認し、兆候が認められる場合には減損損失の認識の判定を行い、最後に減損損失の測定を行うこととなる。このことから、減損の判断基準として蓋然性基準を採用していることが分かる。

(2) IFRS

IAS36 号「資産の減損」1 項によると、企業が資産に回収可能価額を超える帳簿価額を付さないことを保証するために当該基準は規定されたとし、資産の帳簿価額が使用又は売却によって回収される金額を超過する場合には、回収可能価額を超える価額を付されていることになることから、減損損失を認識することが要求されるとしている。また、第 6 項において、減損損失とは、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額という定義を付与している。このため、IAS36 号においては回収可能価額が帳簿価額を下回る場合にすぐに認識するという、経済的規準を採用していることになる。我が国においては、帳簿価額が割引前の将来キャッシュ・フローを超過する場合に減損を認識するが、IAS36 号では資産が減損しているかどうかを判定する際に回収可能価額と比較する。これは、貨幣の時間的価値や資産に固有のリスクを見積るときに、減損損失の永久性や蓋然性などの要因は、測定に織り込まれているためとされている。

ここで、我が国の基準との相違点として、IAS36 号では、減損損失の戻入れが認められていることがあげられる。IAS36 号 111 項及び 114 項にて、過年度に認識した減損損失がもはや存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、当該資産の回収可能価額の算定に用いられた見積りに変更があった場合にのみ、戻入れしなければならないとされている。

表 7 日本基準及び IFRS における減損処理の比較

	日本基準	IFRS
減損の兆候	対象資産すべてについて減損損失の認識の判定を行うことが、実務上、過大な負担となるおそれがあることを考慮したため、事象を例示	同左
減損損失の認識の判定	帳簿価額 > 割引前将来キャッシュ・フロー総額	帳簿価額 > 回収可能価額
減損損失の測定(戻入)	帳簿価額－回収可能価額 (戻入はしない)	帳簿価額－回収可能価額(戻入をする)

秋葉(2014b)p.237 より引用

第 2 項 企業価値評価の視点からの考察

第 1 項において、我が国及び IFRS における減損会計について確認した。両者ともに、投資の回収が見込めなくなった部分に関して、損失として認識するという点においては、相違ないものと考えられる。また、我が国における投資のリスクからの解放という概念のもと、減損損失を認識することは合理的に思われる。一方で、企業価値評価の視点から考えると、当該損失額はどのような意味を持つのであろうか。

第 3 章において述べとおり、企業価値評価において残余利益モデルを用いる場合には、当期純利益をはじめとした過去情報や、企業が経営戦略を設けているのであれば、その遂行の結果の予測などに基づき将来利益の予測を行うこととなる。その際には、一時的な損益はノイズとして取り扱われ、持続的な損益に基づくとされる。では、当該減損損失の金額はどちらに該当することとなるのであろうか。

思うに、損失を一時に認識する減損損失の額は、一時的な損益に該当するものと考えられる。対応・配分の考え方を貫く恒久利益を理想の利益として考えた時、一時に損失を認識する減損損失は、利益の平準化を妨げるものと捉えることができる。また、減損損失が生じた事実及び貸借対照表における切り下げ後の資産帳簿価額は投資家に対して翌期以後の利益を見積もる際に有用であると考えられるが、Paik, Daniel Gyung Lee, Byunghwan(2013)が述べるように、損益計算書に計上される減損損失額そのものは有用ではないのではないかと考えられる。

この点を考慮すると、企業価値評価という点から会計処理を行うのであれば、減損損失額については、その他の包括利益として取り扱い、引き続き耐用年数にわたって損失を認識するということも 1 つの手法として考えられる。

ここで、我が国においてその他の包括利益として計上するものとして、繰延ヘッジ損益がある。「金融商品に関する会計基準」において、ヘッジ会計の適用により、発生した時価評価による損失額をその他の包括利益として繰延べることが認められているのである。当該基準 97 項において、ヘッジ会計が必要となる理由として、ヘッジ対象及びヘッジ手段に係る相場変動等により生じる損益が、同一期間に認識されない場合、両者の損益が期間的に合理的に対応しなくなり、ヘッジ対象の相場変動等による損失の可能性がヘッジ手段によってカバーされているという経済的実態が財務諸表に反映されなくなるとしている。また、同 103 項において、ヘッジ会計の要件として、「ヘッジ対象が相場変動等による損失の可能性にさらされており、ヘッジ対象とヘッジ手段のそれぞれに生じる損益が互いに相殺される関係にあること若しくはヘッジ手段によりヘッジ対象の資産又は負債のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される関係にあることが前提になる。」としている。一方で、33 項においてヘッジ会計の中止として、「ヘッジ会計の要件が充たされなくなったときには、ヘッジ会計の要件が充たされていた間のヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる。・・・ヘッジ対象の含み益が減少することによりヘッジ会計の終了時点で重要な損失が生じるおそれがあるときは、当該損失部分を見積り、当期の損失として処理しなければならない。」としている。

ここで、減損損失について話を戻すと、現在の減損損失に関する会計処理についても、考え方は繰延ヘッジと同様であると考えることができる。固定資産の減損損失が生じるまでは、ヘッジというわけではないが、固定資産から生じる収益と「配分」による取得原価が期間的に合理的に「対応」されている。また、帳簿価額を回収可能価額が下回った場合額を減損損失として認識することとなるが、突然に資産価値が下落することは稀だと考えられ、段々と収益性が低下していくのが通常であると想像される。とすると、取得から減損損失を認識するまでの間に、段々と取得時に見積もられた対応関係が充たされなくなっていく、資産から損失が生じることが判明した時に、ヘッジ会計の中止と同様に損失を認識することとなる。ともすれば、現在の会計処理においては、減損損失を認識するまでの間に、回収可能額の低下に対して(借)その他の包括利益/(貸)建物といった仕訳を起こすことはないが、繰延ヘッジと同様の処理を行っているものと考えられる。ただし、固定資産

の場合は減価償却が行われており、減価償却を超えた資産価値の下落が想定される。また、ヘッジ会計においては、価値の増加についても認識するという点において、両者には相違がある。

また、減損損失を認識した期においてはノイズが生じることとなるが、翌期以降の利益計算においては、現状で想定される将来の損失を除外した上での対応関係が図られることとなる。よって、持続的な利益が算出され、将来利益の予測という点で有意な利益計算がなされるものと考えられる。

以上をふまえると、減損損失をその他の包括利益として繰り延べるという考えは、企業価値評価という視点においても、意義は乏しいものと考えられるであろう。

第2節 広告宣伝費の会計処理

第1項 我が国及びIFRSにおける現状

一般に広告宣伝費とは、不特定多数の一般消費者に対して、商品やサービスの販売促進や企業のイメージ・アップを目的として行われる、広告宣伝に対して支出される費用である。テレビのコマーシャルやパンフレット等が例として挙げられる。この広告宣伝費について、どのように会計処理されているのか。

まず日本基準において、広告宣伝費について具体的に会計処理を定めた基準は存在しないが、広告宣伝費を支出したときに、全額を費用として処理する。もともと、発生基準により、支出時には前払費用として資産計上し、期間経過に対応する部分を費用として認識したり、パンフレット等の場合で、在庫を有している場合には、棚卸資産に計上し、在庫が払いだされるにしたがって費用を認識したりすることになる。

次にIFRSにおいて、広告宣伝費については、IAS38号「無形資産」において会計処理方法が定められている。IAS38号では、「無形項目に関連する支出であって、無形資産としての認識要件を満たさず、無形資産の取得原価の一部を構成しない支出は、発生時に費用として認識する。」とされている。これに付随する形として、広告宣伝及び販売促進活動に関する支出は発生時に費用として認識するものとされている。

それでは、IFRSにおいて、どのような考え方にに基づき発生時に費用処理することとされているのか。本項の冒頭で述べたとおり、一般に広告宣伝や販売促進活動は、企業のブランドや顧客との関係を強化するものであることから、無形資産を構成するものと考えられる。しかし、これらの支出は事業全体を発展させるための支出と明確に区別することが

困難なものであるといえる(IAS38 号 64 項)。ここで、事業全体を発展させる原価とは、事業活動によりキャッシュ・フローを生むための、直接的な投資を指すものと考えられる。したがって、このような費用の資産計上を容認することは、自己創設無形資産のうち自己創設のれんとの判別が困難な部分について計上を認めることとなり、無形資産として認識してはならないと考えられる(IAS 第 38 号 BCZ46 号)。

両基準をみると、ともに費用処理することが求められており、過去においても対応関係を重視した会計処理が行われていたという例はないようである。そのような中で、現在広告宣伝費が価値関連性の低下要因として挙げられる要因としては、広告宣伝費の金額的な重要性が増しているということが、1つの理由として想定される。

第2項 企業価値評価の視点からの考察

特に欧米において、広告宣伝費は支出した年度のみならず、翌年度以降についても効果が持続することから、支出時に費用計上することは過度の保守主義に該当し、利益の価値関連性を低下させているとの主張がある(Elliott and Jacobson(1991)など)。この点に関して、企業価値評価に資する利益計算の観点から考察したい。

まず、広告宣伝費は、大まかに2種類に分類できる。1つ目が製品・サービスの販売促進、2つ目が会社全体のイメージ・アップのための支出である。前者においては、季節的要因を加味した一時的なものから、息の長い商品に対して新規販売時に支出したような長期的なものが考えられる。また、後者においては、比較的長期にわたって影響が生ずるものと考えられることができる。

この点に関して、企業価値評価の視点から考えると、対応・配分を貫くという観点から、本来であれば支出に見合った収益が得られる期に費用を認識するために、繰延費用として取り扱うことが考えられる。しかし、每期一定額行われるような広告宣伝費については、資産に計上し定額法で償却した場合と、全額当期の費用処理とした場合には、利益への影響はほぼ同じとなる。

したがって、広告宣伝費の会計処理が、利益の価値関連性を低下させる要因と考えることは、困難と思われる。

第3節 金融商品会計(有価証券の公正価値評価)

第1項 我が国及び IFRS における会計処理

(1) 我が国における会計処理

我が国における金融商品に関する会計基準においては、金融資産については時価評価を基本としつつ、保有目的に応じた処理方法が定められており、企業が投資活動に対して何を求めているかという投資の性質により区分することとされている。

具体的には、投資は金融投資と事業投資に分類される。金融投資とは、売却することに事業遂行上の制約がなく、時価の変動によって利益を獲得することを目的とした投資を指す。また、事業投資とは、売却することに事業遂行上の制約があり、企業が事業の遂行を通じて成果を得ることを目的とした投資を指す。この分類に基づくと、金融資産の中で売買目的有価証券やデリバティブが金融投資に分類され、子会社株式及び関連会社株式が事業投資に分類される。

そして、金融投資に分類されたものについては、期末において時価評価が行われ、評価損益が認識される。また、事業投資に分類されたものは、満期保有目的の債券のように償却原価法が適用されたり、子会社株式等のように取得原価が適用されたりすることとなる。一方で、その他有価証券に分類されるような有価証券については、金融投資と事業投資の中間的な性格を有するものとされ、期末に時価評価を行うものの、その評価差額は一般的にはその他の包括利益として純資産の部に表示されることとなる。

(2) IFRS における会計処理

IAS39 号においては、金融資産を 3 つに分類しており、(1)損益を通じて公正価値で測定する金融資産、(2)満期保有投資と貸付金及び債権、(3)売却可能金融資産である。それぞれの分類に対応した測定、評価差額及び減損の場合の取り扱いについてまとめたものが、表 8 である。

また、2010 年に基準化された IFRS9 号においては、金融資産の財務報告を利用者が理解するのに役立つために、(a)IAS39 号の数々の区分を置き換える特定の方法で、分類区分の数を削減し、金融資産の測定に関する明確な論拠を示す、(b)公正価値で測定されないすべての金融資産について、IAS 第 39 号の数々の分類区分に関連する多くの異なる減損方法に変わる単一の減損方法を適用する、(c) 金融資産の測定属性を、企業がその金融資産を管理する方法(「事業モデル」)及び契約上のキャッシュ・フローの特性と一致させ、これにより、企業の将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を利用者が評価するのに目的適合性のある有用な情報を提供する、という 3 点を意図したものとされている

(IFRS 第 9 号 BC4.1 項)。これを踏まえ、IFRS9 号における債権・債券・株式の分類及び測定を示したものが表 9 である。表 8 と比較すると、分類区分が減少し簡素化されたことが分かる。

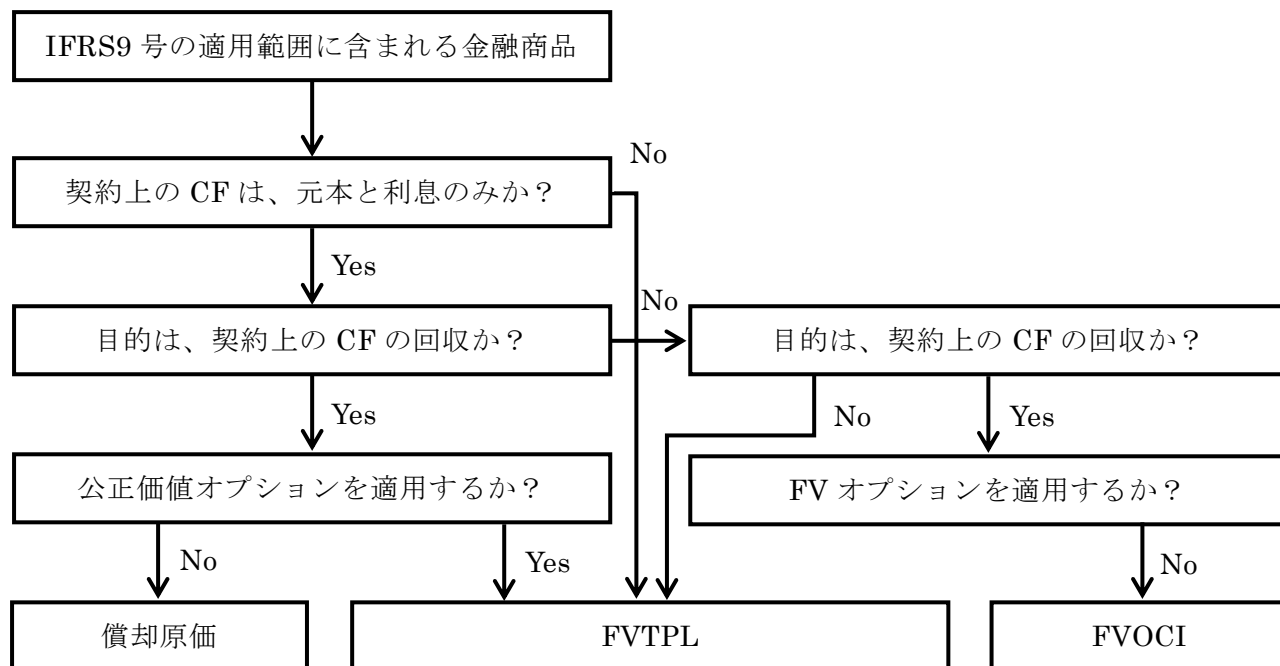
また、IFRS9 号においては、2 つの条件を充たす債権・債券は償却原価により測定されるが、その他については公正価値にて評価され、変動額については損益処理されることが原則とされる。一方で、差額をその他の包括利益として処理することを企業が選択した場合(OCI オプション)、当該 OCI はリサイクリングを行ってはならないと規定がなされている(IFRS 第 9 号 5.7.1 項・5.7.5 項)。この理由として、1.投資に対する利得及び損失の認識は一度だけにすべき、2.減損の有無の検討が不要となり複雑性が減少する、という点を上げている (IFRS 第 9 号 BC.5.25(b))。

表 8 IAS39 号による金融資産の分類

分類	主な要件	期末における処理		減損の場合	
		測定値	評価差額	測定値	戻入
(1)損益を通じて公正価値(FV)で測定する金融資産(FVTPL)					
売買目的保有	短期間に売買等に該当	FV	損益	N/A	N/A
FV オプション (当初に指定)	会計上のミスマッチを解消する場合など				
(2) 満期保有投資	・ 固定の支払額と満期 ・ 満期まで保有する意思と能力	償却 原価	N/A	将来 CF を当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値	あり
(3)売却可能金融資産					
負債性商品	売却可能に指定、または、他の区分以外	FV	OCI	FV	あり
持分金融商品					なし
その一部		取得 原価	N/A	将来 CF を類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値	なし

秋葉(2014b)p.277 より引用

表 9 IFRS9 号における債権・債券・株式の分類及び測定の流れ



Project Summary “IFRS9 Financial Instruments” (IASB)p.7 より引用

第 2 項 企業価値評価の視点からの考察

企業価値評価を、エンタープライズ・バリューモデルで算出した場合、事業投資から生じる企業価値に、金融投資の価値を加算することにより算出されるため、金融投資から生じる公正価値評価差額について企業価値評価の観点からの問題点は生じることは少ないと考えられる。では、本稿において想定している残余利益モデルの場合にはどうなるのか。

一般的に、有価証券の評価損益については持続的な利益とはいえないものであると考えることができる。加えて、有価証券の時価評価については、表 6 で示したとおり、Song, Thomas, and Yi(2010)が「レベル 1 からレベル 3 へと移行するにつれて、意図せざる又は意図的なバイアスによって公正価値測定の信頼性が低下する。(p.28)」としており、市場価格の観察できないものに関しては、信頼性が乏しいという問題点も生じることとなる。したがって、将来利益の予測という観点から考えると、ノイズとして考えることができる。

一方で、すべての有価証券における公正価値評価差額がノイズというわけではないという実証研究の結果がある。Park, Park, and Ro (1999)によると、売却可能有価証券の公正価値評価差額は、翌年の稼得利益と関連性があることを確認し、また、満期保有目的債券

やその他の金融商品の公正価値評価差額については、翌年の稼得利益との関連性が確認されなかったとしている。

これらを整理すると、有価証券の公正価値評価差額については、一概にすべてをノイズとしてとらえることはできず、売却可能及び満期保有目的といった保有目的に応じて、評価差額を損益に反映するかしないかを判断することが求められる。また、該当の有価証券が信頼性の高い測定値を得ることができるかという点も、考慮しなければならない。

現行の会計基準を見ると、我が国及び IFRS とともに売買(トレーディング)目的については公正価値評価差額については当期の損益とすることとされている。また、売買(トレーディング)目的以外の有価証券については、原則として、公正価値評価差額をその他の包括利益とすることとされている。このことから、実証研究の価値関連性の視点からみる処理と、概ね一致しているものと考えられる。

ただし、すべての公正価値について信頼性が確保されているかという問題点は残ることとなる。

第6章 恒久利益と報告利益

企業価値評価に資する利益という観点から、恒久利益が理想的な利益であることを第3章にて確認した。その上で、第5章において、固定資産の減損会計や金融商品の時価評価といった恒久利益から乖離するような会計処理が導入されており、これらを理由として会計情報の価値関連性が低下しているという整理を行った。

しかし、実際の会計制度を確認すると、理論的には企業価値評価という観点から、有意な会計処理が設定されていると考えることができた。

このことから、利益計算段階における会計処理において問題を有しているというよりも、投資家が会計情報を利用する段階において問題が生じているのではないかと想定される。草野(2014)においても、「資産と負債の公正価値測定により、一時的利益が増加することがあるが、恒久的利益と一時的利益との区分が難しい場合がある」とされており、投資家が求める形での利益情報の開示が必要であると考えられる。

本章においては、現在報告されている利益情報について整理し、企業価値評価という観点から、あるべき利益情報の開示の形について検討する。

第1節IFRS及び我が国における報告利益

第1項 IFRSと我が国における報告利益の種類

まず、IFRSにおいては、IAS第1号において規定がされている。利益という名称が付されているもので掲記が求められるものは、当期純利益及び包括利益ということになる。

次に、我が国においては、連結財務諸表規則及び同ガイドラインにて、連結損益計算書の記載が規定されており、利益という名称が付されているものとして、①売上総利益、②営業利益、③経常利益、④当期純利益、⑤包括利益がある。

我が国における連結財務諸表等規則	IAS第1号
売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益、包括利益	当期純利益、包括利益

それでは、報告利益とはどういったものであろうか。ここで、報告利益について直接的に意義を与えている文献は見当たらない。

例えば、報告利益管理の定義として用いられる代表的なものとして、Scott(2003)及び

Healy and Wahlen(1999)があげられる。

まず、Scott(2003)では、報告利益管理を、「ある特定の報告された利益における目的を達成するための、経営者による会計方針の選択や、利益に影響を与える行動」と定義し、「会計方針の選択」として、定額法と定率法等の償却方法の選択や、収益認識といった会計方法それ自体と、貸倒引当金や貸倒損失、在庫評価、事業再編引当金といった、一時的または特別な項目のような、裁量的な会計発生高とがあるとしている。

次に、Healy and Wahlen(1999)では、報告利益管理を、「報告利益管理は、経営者が、財務報告やストラクチャリング関連取引(structuring transactions)において、部分的に財務報告を変える(alter financial reports)ために、経営者の判断を行うときに、以下の2つの場合において行われる。1つ目が、企業の潜在的な経済的パフォーマンス(underlying economic performance)について、投資家を誤導する場合である。2つ目が、会計数値に依存する、財務制限条項等の契約上の結果(contractual outcome)に影響を与える場合である。(p.368)」と定義している。

以上から、報告利益というと多種の段階利益を指すように用いられていることがわかる。本稿においては、その中でも、ボトムラインにある利益を報告利益と定義する。

第2項 IFRSと我が国における損益計算書の相違

(1) 費用の表示

IAS 第1号 99項では、信頼性があり、かつ、より役立つ情報を提供することになるように、性質別又は機能別の分類を用いて、費用の内訳を表示することとされている。費用を性質別に表示するとは、例えば減価償却費、材料仕入高、運送費、従業員給付、広告費のように損益に含まれる費用をその性質に従って集計するとされている。また、機能別に表示するとは、費用をその機能に従って、例えば売上原価の一部として、又は販売又は管理活動費に分類し、少なくとも、売上原価をその他の費用項目とは別個に表示する。機能別分類は、利用者に対し性質別分類よりも役立つ情報を与えるが、原価を機能別に配分する際に裁量的になる可能性があり、多くの判断を要するとされている⁴。性質別に開示するメリットとしては、CVP分析等を簡易に行うことができるという点があげられる。

加えて、費用を機能別に分類している企業は、減価償却費、償却費及び従業員給付費を含む、費用の性質に関する追加情報を開示しなければならないとされている。

⁴ IAS 第1号 103項

図 6 費用性質法及び費用機能法による表示

費用性質法		費用機能法	
収益	×	収益	×
その他の収益	×	売上原価	(×)
製品及び仕掛品棚卸増減高	×	売上総利益	×
原材料及び消耗品消費高	×	その他の収益	×
従業員給付費用	×	販売費	(×)
減価償却費及び償却費	×	管理費	(×)
その他の費用	×	その他の費用	×
費用合計	(×)	税引前利益	×
税引前利益	×		

IAS1 号より引用

(2) 異常損益項目の表示

IAS 第 1 号第 87 項において、損益のいかなる項目をも、異常項目として、損益計算書の本体、又は注記のいずれにも表示してはならないとされている。この異常項目は、IAS 第 8 号においては、「企業の通常の活動とは明確に区別され、したがって、頻繁又は定期的に発生することが期待されることない事象又は取引から生じる収益又は費用」と定義され、経常的活動からの損益とは別個に損益計算書に開示することが要求されていたが、2002 年に当該異常項目の概念は削除され、損益計算書において表示することを禁止する決定を行った。

この理由としては、IAS 第 1 号 BC60 及び BC61 項において、「異常項目は企業が直面する通常の事業リスクにより生じるものであり、損益計算書において個別の構成要素の表示しなければならないものではないと判断し、その頻度ではなく、取引又は事象の性質又は機能が損益計算書における表示を決定するとした。」、「異常項目のカテゴリーを排除することで、記号の期間損益に対する関連する外部事象(繰り返し発生するものとそうでないもの)の影響を裁量的に区分する必要がなくなる」と述べている。

(3) 非継続事業の表示

IFRS 第 5 号 30 項において、企業は、財務諸表の利用者が、非継続事業及び非流動資産

(又は処分グループ)の処分による財務以上の影響を評価できるような情報を表示および開示しなければならないとしている。この理由として、IFRS 第 5 号 BC62 において、非継続事業の業績について区分して表示することは、キャッシュ・フローを生み出す企業の継続的能力を評価する際に価値関連性のある情報を提供するためとしている。

図 7 包括利益計算書

IFRS 機能別	×年度	IFRS 性質別	×年度	日本基準	×年度
継続事業	×××	継続事業	×××	売上高	×××
物品の販売	×××	物品の販売	×××	売上原価	×××
サービスの提供	×××	サービスの提供	×××	売上総利益	×××
賃貸収益	×××	賃貸収益	×××	販売費および一	×××
収益合計	×××	収益合計	×××	般管理費	×××
売上原価	×××	その他の収益	×××	営業利益	×××
売上総利益	×××			営業外収益	×××
その他の営業収	×××	製品及び仕掛品の	×××	営業外費用	×××
益		棚卸増減高			
販売費	×××	原材料及び消耗品	×××	経常利益	×××
		使用高			
管理費	×××	従業員給付費用	×××	特別利益	×××
その他の営業費	×××	減価償却費、償却	×××	特別損失	×××
用		費、及びのれん			
営業利益	×××	非流動資産の減損	×××	税引前当期純利	×××
				益	
金融費用	×××	その他の費用	×××	法人税等	×××
金融収益	×××	金融費用	×××	法人税等調整額	×××
関連会社の利益	×××	金融収益	×××	法人税等合計	×××
に対する持分相					
当額					
継続事業からの	×××	関連会社の利益に	×××	当期純利益	×××
税引前利益		対する持ち分			
		継続事業からの税	×××	その他の包括利	×××
		引前利益		益合計	
法人所得税費用		税金費用	×××	包括利益	×××
継続事業からの	×××	継続事業からの当	×××		
当期利益		期利益			
非継続事業		非継続事業からの	×××		
		税引後当期利益			
当期利益	×××	当期利益	×××		
包括利益	×××	包括利益	×××		

第3項 我が国における報告利益と恒久利益の相違

我が国における、報告利益におけるボトムラインは、1949年の企業会計原則の制定時は当期業績主義の立場にたっていたが、1974年の改正を機に包括主義へと立場を変えた。これにより、現在の損益計算書のように、最終利益として当期純利益が開示されることとなった。

しかし、この包括主義への立場の変更を意思決定有用性の主目的と言える、企業価値評価という観点から見ると、脇道にそれたものとも考えることができる。大日方(2003)によると、日本において開示される利益は、営業利益・経常利益・当期純利益の順に価値関連性が高いとされているため、一度営業利益を開示した後に、あえて価値関連性を乏しくするように修正し、経常利益及び当期純利益を開示していると考えられるからである。

ではなぜ、このような当期業績主義から包括主義への立場の変更が行われたのであろうか⁵。一般的には商法・商法規則との平仄と考えられることが多いようである。また、処分可能利益の計算と税法上の所得計算が混同しているということも考えられる。

また、企業価値評価の観点からも、残余利益モデルの場合、将来の利益に関してクリーン・サープラス関係が前提とされていることから、過去の利益を示す財務諸表においてもクリーン・サープラス関係が確保されていることにより、信頼性が高まるといことも考えられる。

近年においては、営業利益から当期純利益までの計算過程の拡大は、実現概念の拡大に起因する事象ととらえることもできる。我が国における利益観に関して、一会計期間の企業の活動成果である収益と、それを得るための犠牲分たる費用との差額を利益とする考え方である収益費用アプローチが主流とされている。

一方で、一会計期間における企業の富(企業価値)の増加の測定値を利益と捉える資産負債アプローチの考え方もある。この資産負債アプローチの意味と資産・負債の測定の考え方は必ずしも一義的ではないが、1999年公表のIAS第39号において売買目的の金融商品等を時価評価し、さらに、それまでは未実現とされてきた投資不動産(IAS第40号)や生物資産(IAS第41号)等の評価損益が損益計算書へと計上されることとなった結果、営業利益に対して、一部その数値自体には損益として特に意味を有しないはずの評価差額

⁵若杉(2014)のように、包括主義へと移行したわけではなく、当期業績主義と包括主義の両者の考え方を合わせ持つ、独自の考え方に基づくものであるという意見もある。

が、評価損益として加減算され、当期純利益が算出されることとなった。これは、実現概念の拡大や ASBJ 討議資料で記述されている「投資のリスクからの解放」といった言葉で説明されるものである。

これらを踏まえると、当期純利益として、利益という過去情報を、事業から生じる利益に限らず、企業の総合的な業績を示す指標として表示していると考えられる。

一方で、包括利益計算書においては包括利益がボトムラインとなる。包括利益は、当期純利益に対して資産価値の増減をも加えたものである。しかし、現在のところ包括利益の有意性は認められていないのが現状である。

ここで、報告利益として恒久利益を開示するということも考えられる。しかし、ASBJ 討議資料第 1 章 18 項において、「経営者自身による企業価値の開示は、証券の発行体が、その証券の価値に関する自己の判断を示して投資家に売買を勧誘することになりかねない。それは、証券取引法制の精神に反するだけでなく、経営者としてもその判断に責任を負うのは難しい。そのため、財務報告の目的は事実の開示に限定される。」と述べられており、恒久利益を報告利益として開示することは、事実を超えて、報告主体が自身の企業価値を開示することと同義となるため、容認されないこととなる。したがって、報告利益と恒久利益は、相違するものとなる。

第 4 項 IFRS における報告利益と恒久利益

IFRS に話を移してみるとどうなるであろうか。まず報告利益を確認すると、本章第 1 項で確認したとおり、1 計算書方式においては包括利益が、2 計算書方式においては当期純利益及び包括利益がボトムラインに表示されることとなる。IFRS では包括利益が主であり、当期純利益は重視されていないという誤った考えが広がっているような感があるが、当然、IAS 第 1 号においても 2 計算方式を採用することは可能であり、IAS 第 1 号 BC51 項においても、コメント提出者の大半は 2 計算書方式を選好したと述べられている。そして、1 計算書方式を採用した場合においても、包括利益の前段階において、当期純利益を開示することが、IAS 第 1 号にて求められている。一方で、日本の連結財務諸表等規則に規定されているように、売上総利益(損失)、営業利益(損失)、経常利益(損失)といった、段階損益を区分表示するような規定はなされていない。

ここで、本章第 2 項において述べた、継続事業から生じる利益と、非継続事業から生じる利益を分離して開示しているという点であるが、非継続事業から生じている利益につい

ては、一時的な利益として捉えることができる。したがって、意思決定有用性の観点から考慮するに、継続事業のみから生じる利益を独立して開示することは、恒久利益という観点からは有意義であると考えられる。

第2節 企業価値評価のための利益の開示

前節における議論により、当期純利益は、総合的な業績指標の意味合いから、企業価値評価に資する恒久利益という観点からは、やや離れた利益情報となっていると考えられる。しかし、その中で、我が国においては、段階損益が採用されており、当期純利益と比較して、営業利益及び経常利益の価値関連性が高いことが分かっている。

では、企業価値評価の観点からすれば、どのように利益情報を開示すべきなのか。今までの議論を整理すると、下記のような条件が考えられる。

1. 一時的利益と、持続的利益の区分
2. 事業利益と、それ以外の活動から生じる利益の区分
3. 継続事業及び非継続事業から生じる利益の区分

また、草野(2014)における、「資産と負債の公正価値測定により、一時的利益が増加することがあるが、恒久的利益と一時的利益との区分が難しい場合がある」という点についても、憂慮が必要であろう。

以上の点を加味すると図8のようになる。

ここで、前節3項で述べたとおり、恒久利益の開示は容認されないものである。したがって、図8における持続的利益は、恒久利益とは異なるものであることを明記しておく。

また、持続的か一時的かの分類において、経営者の恣意性が介入するという指摘も想定される。この点に関しては、現行のIFRSのような注記情報による情報開示が必須となってくるであろう。経営者の表示区分を判断する際に用いた情報を開示することで、情報利用者により、情報利用者による情報利用時の判断材料を提供することができる。

図 8 包括利益計算書

	×年度
継続事業	
事業投資の部	
物品の販売	×××
サービスの提供	×××
賃貸収益	×××
収益計	×××
売上原価	×××
売上総利益	×××
その他の営業収益	×××
販売費	×××
管理費	×××
その他の営業費用	×××
金融費用	×××
関連会社の純損益に対する持分	×××
持続的利益(損失)	×××
火災損失	×××
一時的利益(損失)	×××
金融投資の部	
金融収益	×××
(金融費用)	×××
継続事業からの税引前利益	×××
継続事業からの当期利益	×××
非継続事業	
非継続事業からの当期利益	×××
法人所得税費用	×××
当期利益	×××
包括利益	×××

第7章 おわりに

本稿における問題意識は、意思決定有用性を目的として掲げている財務報告において、昨今、当期純利益情報の価値関連性、つまりは株価説明力が低下しているという主張がなされることに対する危機感のようなものであった。

その点に関しては、これまでの検討を踏まえて、第6章第2節において、現在の損益計算書及び包括利益計算書を組み替えたような書式を1つの方向性として示した。

本稿では、会計情報の目的は、投資家にとって意思決定有用な情報を開示することであるとされている中で、第2章及び第3章において、想定利用者とされる投資家は、会計情報を、企業価値評価を行うために利用し、その際に重要な指標となるのが、恒久利益を計算するにあたって必要となる利益情報であることを示した。そして、第4章では、恒久利益を算出するために求められる概念である、「対応」「配分」「実現」について説明した。第5章では、価値関連性の低下原因とされている2点、すなわち、「対応が重視されないような利益が算出されている」、「測定の硬度(信頼性)が低下している」という点に関して、具体的な会計基準を基に、企業価値評価の観点から考察を行った。

しかし、実際の会計制度を確認すると、理論的には企業価値評価という観点から、有意な会計処理が設定されていると考えることができた。このため、利益計算自体において問題を有しているというよりも、利益情報の開示が問題ではないかと考えた。したがって、第6章では、第5章での議論を踏まえ、1. 一時的利益と、持続的利益の区分、2. 事業利益とそれ以外の活動から生じる利益の区分、3. 継続事業及び非継続事業から生じる利益の区分を条件として、その改善案を提示した。

ただし、本稿では、以下のような課題も残されている。

たとえば、税金費用、税効果及び関連会社に関する純損益に対する持分といった項目に関する価値関連性への影響といった論点に触れられていない。連結決算中心主義へと移行している現在においては、重要な論点となってくると考えられる。

また、本稿における価値関連性の実証分析結果については、他の研究者の発表に依拠している。問題点を検討するにあたり、自身にて実証分析を実施できなかったことは、不本意である。

本稿においては、意思決定有用性の観点から、あるべき利益情報の開示について検討を加えてきたが、実証研究の分野においても、1つの会計制度に対して、価値関連性を有するケース、有しないケースが混在している状況にあり、発展の余地がまだあると考えられ

る。利益情報が、株価説明力を失うことにより存在意義を失うことがないよう、今後の研究の発展を祈る。その中で、本稿が一助となれば幸いである。

[参考文献]

American Accounting Association (1936), "A Tentative Statement of Accounting Principles Affecting Corporate Report (in AAA, Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements and Supplements)", (中島省吾訳編(1964)『増訂 A.A.A.会計原則』中央経済社)

American Accounting Association (1941), "Accounting Principles Underlying Corporate Financial Statements (in AAA, Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements and Supplements)", (中島省吾訳編(1964)『増訂 A.A.A.会計原則』中央経済社)

American Accounting Association (1948), "Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements (in AAA, Accounting Concepts and Standards Underlying Corporate Financial Statements and Supplements)", (中島省吾訳編(1964)『増訂 A.A.A.会計原則』中央経済社)

American Accounting Association (1957) "Accounting and Reporting Standards for Corporate Financial Statement" (中島省吾訳編(1964)『増訂 A.A.A.会計原則』中央経済社)

American Accounting Association Committee to Prepare a Statement of Basic Accounting Theory(1966), "A Statement of Basic Accounting Theory(ASOBAT)", (飯野利夫訳(1969)、『基礎的会計理論』国元書房)

American Accounting Association Committee on Concepts and Standards for External Financial Reports (1977), "Statement on accounting theory and theory acceptance", (染谷恭次郎訳 (1980)、『アメリカ会計学会会計理論及び理論承認』)

American Accounting Association Report of the 1973-74 Committee on Concepts and Standards, "External Financial Reporting", *The Accounting Review*, Supplement to Vol.XLIX, 1974, pp.203-222

American Institute of Certified Public Accountants Statement of the Accounting Principles Board (1970), "Basic concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business enterprises"

Brown, S., K. Lo and T.Lys (1999), "Use of R-squared in Accounting Research:

Measuring Changes in Value Relevance over the Last Four Decades”, *Journal of Accounting and Economics*, 1999.

Chang, J. (1999), “The Decline in Value Relevance of Earnings and Book Values”, *Working Paper of Harvard University*, 1999.

Concepts and Standards Research Study Committee (1965)“The Realization Concept”, *The Accounting Review* Vol.40,No.2(Apr, 1965)

Core, J., Guay, W., VanBuskirk, A (2003), “Market valuations in the new economy: an investigation of what has changed”, *Journal of Accounting and Economics* 34, pp.43-67

Elliott, R.,Jacobson,P (1991)“U.S. accounting: a national emergency”, *Journal of Accountancy* 172, November, pp.54-58

Jennifer Francis and Katherine Schipper (1999)“Have Financial Statement Lost Their Relevance?” *Journal of Accounting Research*, Vol.37, No.2 (Autumn), pp.319-352

Lev, B and P.Zarowin,”The Boundaries of Financial Reporting and How to Extend Them”, *Journal of Accounting Research*, Autumn 1999.

Nakamura, Leonard Isamu (2003)” A Trillion Dollars a year in intangible investment and the New Economy. Intangible Assets: Values, Measures and Risks (Hand, J., and L. Baruch, eds.)”, Oxford Univ. Press

Nissim, Doron, and Stephen Penman (2008),”Principles for the Application of Fair Value Accounting,” *CEASA (Center for Excellence in Accounting and Security Analysis) White Paper no.2 Columbia Business School*. (角ヶ谷典幸、赤城諭士訳(2012)『公正価値会計のフレームワーク』中央経済社)

Paik, Daniel Gyung Lee, Byunghwan (2013)“The Association between Market Returns and Long-Lived Asset Impairment under U.S. GAAP and IFRS” , *Pan - Pacific Journal of Business Research*4.2 (Fall 2013) pp.35-58.

Paton,W.A. and A.C.Littleton (1940), ”An Introduction to Corporate Accounting Standards”, American Accounting Association(中島省吾訳『会社会計基準序説』森山書店,1953 年)

P. Clarkson et al (2011) “The impact of IFRS adoption on the value relevance of book value and earnings”, *journal of contemporary Accounting & Economics* 7(2011),

pp.7-17

Paananen, M. and Lin, H. (2009) “The Development of Accounting Quality of IAS and IFRS Over Time: The Case of Germany”, *Journal of International Accounting Research*, 8(1), 31-55

Park, Myung S., Taewoo Park, and Byung T. Ro (1999),” Fair Value Disclosures for Investment Securities and Bank Equity: Evidence from SFAS No.115,” *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, 14(3), 1999, pp.347-370

Paul M. Healy and Hames M. Wahlen (1999)”A review of the Earnings Management Literature and its Implications for Standard Setting”, *American Accounting Association Accounting Horizons* Vol.13 No.4 December 1999 pp.365-383

Ramanna, Karthik, and Ross L. Watts, “Evidence on the Use of Unverifiable Estimates in Required Goodwill Impairment,” *Review of Accounting Studies*, 17(4), 2012, pp.749-780.

Riedl, E, J., (2004), “An Examination of Long Lived Asset Impairments”, *The Accounting Review*, Vol. 79, pp.823-859

Ross L. Watts (2003)”Conservatism in Accounting Part I: Explanations and Implications”

Scott. (2008),”Financial Accounting Theory”, Prentice Hall

Song, Chang J. (2010), “Value Relevance of FAS 157 Fair Value Hierarchy Information and the Impact of Corporate Governance Mechanisms”, *The Accounting Review*, Vol.85, No.4, pp.247-274

Standers, Hartfield, Moore(1938), ”A Statement of Accounting Principles”(山本繁、勝山進、小関勇共訳『SHM 会計原則』同文館出版,19790 年)

William H. Beaver (1997)”FINANCIAL REPORTING: An Accounting Revolution Third Edition” (伊藤邦雄訳『財務報告革命第3版』白桃書房, 2010)

William R. Scott (2009) “financial accounting theory fifth edition”

秋葉賢一(2011)『公正価値重視の会計と企業価値評価モデルの関連性』日本銀行金融研究所

秋葉賢一(2014a)『会計基準の読み方 Q&A100』中央経済社

秋葉賢一(2014b)『エッセンシャル IFRS 第3版』中央経済社

- 青木茂男(2006)「DCF 法と割引超過利益法の比較検討－株価説明力の視点から－」『会計プロフェッション』No.1,青山学院大学大学院会計プロフェッション研究学会,pp.39-57
- 青木茂男(2012)「企業価値評価モデル DCF、DDM、DGM の比較検討」『茨城キリスト教大学紀要 社会科学』第 46 号, pp.187-197
- 新井清光(1989)『企業会計原則の形成と展開』中央経済社
- 新井清光著,川村義則補訂(2010)『現代会計学第 11 版』中央経済社
- 新井清光,加古宜士(2003)『新版財務会計論第 7 版』中央経済社
- 安藤英義(2002)「会計の二つの機能をめぐる諸問題：利害調整と情報提供」『一橋論叢』127(4), pp.347-362
- 井尻雄士(1968)『会計測定的基础－数学的・経済学的・行動学的探求』東洋経済新報社
- 井尻雄士(1975)『会計測定の理論』東洋経済新報社
- 伊藤邦雄(2011)「財務報告の変革と企業価値評価」『企業会計』Vol.63 No.12, pp.48-57
- 伊藤邦雄(2014)『Valuation 新・企業価値評価』日本経済出版社
- 上野清貴(1994)「会計利益概念の基礎理論」『経営と経済』74(3),pp.145-179
- 上野清貴(2014)「会計測定論の類型と分類」『企業会計』Vol.66 No.4, pp.112-115
- 海老原崇(2010)「利益の持続性と利益のボラティリティ」『武蔵大学論集』第 50 巻第 34 号,pp.553-596
- 太田浩司(2000)「オールソンモデルによる企業評価－Ohlson(1995)モデルの実証研究」『証券アナリストジャーナル』2000.4, pp.62-75
- 太田浩司(2014)「企業評価における予測指向と歴史的会計情報の有用性」『会計』185(1), pp.16-28
- 岡東務(2008)「財務制限条項の研究」『阪南論集社会科学編』Vol.41 No.1,pp.123-149
- 大日方隆(2003)「利益、損失および純資産簿価情報の Relevance」『経済学論集』69(1), pp2-57
- 大日方隆・岡田隆子(2008)「減損計上企業の企業行動」,『経済学論集』第 74 巻第 1 号、東京大学, pp.2-75
- 大日方隆(2013)『アドバンス財務会計(第 2 版)』中央経済社
- 越智信仁(2012)『IFRS 公正価値情報の測定と監査 見積り・予測・リスク情報拡大への対応』国元書房
- 勝尾裕子(2015)「IASB 概念フレームワークにおける利益概念」『企業会計』Vol.67 No.9,

PP.51－60

- 川村義則(2004)「純利益と包括利益」『企業会計』Vol.56 No.1, pp.49-56
- 川村義則(2011)「公正価値と契約支援：投資意思決定支援以外の会計目的(契約支援等)における公正価値重視の会計情報の利用可能性」,日本銀行金融研究所
- 川村義則(2014)「資産負債アプローチをめぐる議論からのインプリケーション：公正価値評価と歴史的原価測定のコスト分析」『會計』185(1), pp.46-62
- 木村晃久(2015)「減損会計情報の価値関連性」『會計』188(4), pp.93-105
- 草野真樹(2005)「利益会計論」森山書店
- 草野真樹(2011)「公正価値重視の会計における目的適合性の評価」日本銀行金融研究所
<http://www.imes.boj.or.jp/japanese/kaikei/kusano.pdf>
- 経済産業省(2008年)『近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方』
- 経済産業省(2014)『「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト(伊藤レポート)最終報告書』
- 古賀智敏(2004)「公正価値測定の概念的構図と課題」『企業会計』vol.56 No.12
- 古賀智敏(2010)「公正価値概念の考え方」『企業会計』Vol.62 No.11
- 小島男佐夫(1988)『会計史入門』森山書店
- 澤邊紀生(1998)『国際金融規制と会計制度』晃洋書房
- 斎藤静樹編著(2002)『会計基準の基礎概念』中央経済社
- 斎藤静樹(2011)『会計基準開発の基本思考とコンバージェンスのあり方』日本銀行金融研究所 Discussion Paper No. 2011-J-7
- 斎藤静樹(2013)『会計基準の研究(増補改訂版)』中央経済社
- 公益財団法人財務会計基準機構(2009)『金融商品会計の見直しに関する論点の整理』
https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/summary_issue/kinsho-ronten/kinsho-ronten.pdf
- 櫻井久勝(2008)「残余利益モデルによる株式評価－非上場株式への適用をめぐって－」『税務大学校論叢』, 40 周年記念論文集
- 桜井久勝(2014)「資産負債アプローチへの過剰傾斜の弊害」『企業会計』Vol.66 No.10, pp.14-20
- 桜井久勝(2015)『財務会計講義(第 16 版)』中央経済社
- 清水哲雄(1978)「会計における実現概念について」『彦根論叢』第 190 号, pp.1-20

- 鈴木一水(2003)「対応と配分の概念の普遍性」『企業会計』Vol.55 No.1, pp.79-84
- 須田一幸編著(2007)『会計操作-その実態と識別法、株価への影響』ダイヤモンド社
- 須田一幸(2010)『財務会計の機能—理論と実証—』,白桃書房,
- 醍醐聰(2004)「会計的配分と価値評価」『企業会計』Vol.56 No.1, pp.26-32
- 高寺貞男,草野真樹(2004)「公正価値概念の拡大—その狙いと弱み」『大阪経大論集』第55巻第2号, pp.251-262
- 武田隆二(2004)「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』Vol.56, pp.18-25
- 田代樹彦(2006)「収益認識における実現概念の位置づけ」『名城論叢』2006年3月, pp.125-137
- 田邊朋子(2009)「IFRS 及び IAS の解説第 11 回 IAS 第 38 号「無形資産」」『会計・監査ジャーナル』No.646 MAY, pp.15-23
- 中小企業庁(2009)「経営承継法における非上場株式等評価ガイドライン」
- 辻山栄子(1991)「所得概念と会計測定」森山書店
- 辻山栄子(2008)「収益認識と業績報告」『企業会計』Vol.60 No.1, pp.39-53
- 辻山栄子(2013)「現代会計のアポリアー対立する 2 つのパラダイム」『早稲田商学』第 434 号, pp.163-193
- 徳賀芳弘(2011)「財務報告の変革と財務諸表情報」『企業会計』Vol.63 No.12, pp.34-40
- 徳賀芳弘(2012)「会計基準における混合会計モデルの検討」『金融研究』, pp.141-204
- 新田忠誓(2012)「行為の会計学と形態の会計学」『企業会計』Vol.64 No.5, pp.17-24
- 日本公認会計士協会編(2010)「企業価値評価ガイドライン増補版」日本公認会計士協会
- 日本総研(2009)「M&A における事業価値・企業価値評価」
https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/service/pdf/66_1.pdf
- 広瀬義州(2011)『財務報告の変革』中央経済社
- 藤井秀樹(2003)「利益概念と情報価値」『企業会計』Vol.55 No.1, pp.101-108
- 藤井秀樹(2004)「原価主義と時価評価」『企業会計』Vol.56 No.1, pp.33-41
- 藤井秀樹(2006)「業績報告と利益概念の展開」Kyoto University Working PaperJ-48
- 藤田晶子(2012)「自己創設無形資産の情報価値」,大日方隆編著(2012)『会計基準研究の原点』,pp.72-88
- 松本敏史(2015)「IFRS の情報特性と日本の選択」『會計』,pp.417-430
- 柳良平(2013)『財務 IR&SR 戦略』中央経済社

善積康夫(2011)「財務報告と利益マネジメント」『千葉大学経済研究』第 26 巻第 3 号
若杉明(2014)「戦後わが国における財務諸表体系の変遷」『LEC 会計大学院紀要』第
11 号